

大好き  
出雲!

出雲市  
まち・ひと・しごと創生  
総合戦略

IZUMO

「げんき、やさしさ、しあわせあふれる  
縁結びのまち 出雲」をめざして

平成 27 年 10 月



出雲市



# 目 次

はじめに .....	1
<b>第1章 人口ビジョン</b>	
I 人口の現状分析 .....	5
1. 人口動向分析 .....	5
(1) 総人口の推移 .....	5
(2) 近年の推計人口の推移 .....	6
(3) 年齢3区分別人口の推移 .....	6
(4) 地域別・地区別人口の推移 .....	7
(5) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移 .....	9
(6) 年齢階級別の人口移動の状況 .....	10
(7) 県内地域別の人口移動の状況 .....	12
(8) 近年の外国人国籍別人口の推移 .....	14
(9) 人口構造及び人口変動 .....	15
(10) 婚姻数の推移 .....	17
(11) 合計特殊出生率及び出生数の推移 .....	17
2. 雇用や就労等に関する分析 .....	19
(1) 出雲市の産業別人口の状況 .....	19
(2) 男女別産業別人口の状況 .....	20
(3) 年齢階級別産業別人口の状況 .....	20
(4) 通勤通学流動の状況 .....	21
II 将来人口の推計と分析 .....	23
1. 将来人口推計 .....	23
(1) 各種パターンによる将来人口の推計 .....	23
(2) 人口減少段階の分析 .....	24
2. 人口減少がもたらす問題 .....	25
(1) 財政への影響 .....	25
(2) 道路、上下水道、公共施設等の維持管理費等への影響 .....	26
(3) 地域経済、地域コミュニティへの影響 .....	26
III 政策による効果を仮定した目標人口推計 .....	27
1. 人口推計の仮定 .....	27
(1) 合計特殊出生率の上昇 .....	27
(2) 移動数の仮定 .....	27
2. 推計結果 .....	28

## 第2章 総合戦略

I 基本的な考え方.....	31
1. 人口減少と地域経済縮小の克服.....	31
2. まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する総合戦略.....	32
II 政策の企画・実行にあたっての基本方針.....	33
1. 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則.....	33
2. 出雲市総合振興計画「出雲未来図」をベースにした取組.....	33
3. 取組体制とPDCAサイクルの確立.....	34
(1) 取組と検証.....	34
(2) 地域間の連携推進.....	34
III 今後の施策の方向.....	35
1. 成果を重視した目標設定.....	35
2. 政策の基本目標と具体的施策.....	35
基本目標(1) 出雲の特性を生かした魅力ある雇用の場を創出する.....	37
基本目標(2) 出雲との縁をつなぎ、ひとの流れをつくる.....	43
基本目標(3) 出雲で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる.....	46
基本目標(4) 住みやすさNo.1のまちづくりを行うとともに、住民による主体的な地域づくりを進める.....	50
基本目標(5) 広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす.....	54
3. 出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27~31)の具体的施策と重要業績評価指標(KPI).....	57
おわりに.....	60

## はじめに

国は、ますます進む少子高齢化とそれがもたらす人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、2014年（平成26年）11月「まち・ひと・しごと創生法」を制定した。そして、同年12月には、2060年（平成72年）に1億人の人口維持をめざした「長期ビジョン」とそのための取組の方向性をまとめた「総合戦略」を閣議決定し、国をあげて「まち・ひと・しごと創生」に取り組もうとしている。

本市においても、国の「長期ビジョン」や「総合戦略」を踏まえ、人口減少の抑制と持続可能なまちづくりに向け、出雲市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定する。「人口ビジョン」では、現状分析をもとに将来の人口を推計し、2060年（平成72年）における人口目標を設定した。そして、「総合戦略」では、人口目標を達成するための向こう5年間における基本目標と具体的施策を取りまとめている。

策定にあたっては、「出雲市まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、併せて産官学金労言（産業界、行政機関、大学等高等教育機関、金融機関、労働団体、マスコミ）などの市民の代表からなる「出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を設置した。また、市議会においても議論を重ねるとともに市民から広く意見募集を行い、7つの地域協議会や各団体からも意見聴取を行った。

今後ますます進む人口減少を食い止めることは容易なことではないが、出雲市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」により、市民一人ひとりが人口減少の現状を共有し、出雲市総合振興計画「出雲未来図」をはじめとした既存計画、今回策定した「総合戦略」により、市民、地域、団体、企業、行政などが協力しあい、人口減少がもたらす課題の解決に向けて全力で取り組むものである。



# 第1章

## 人口ビジョン



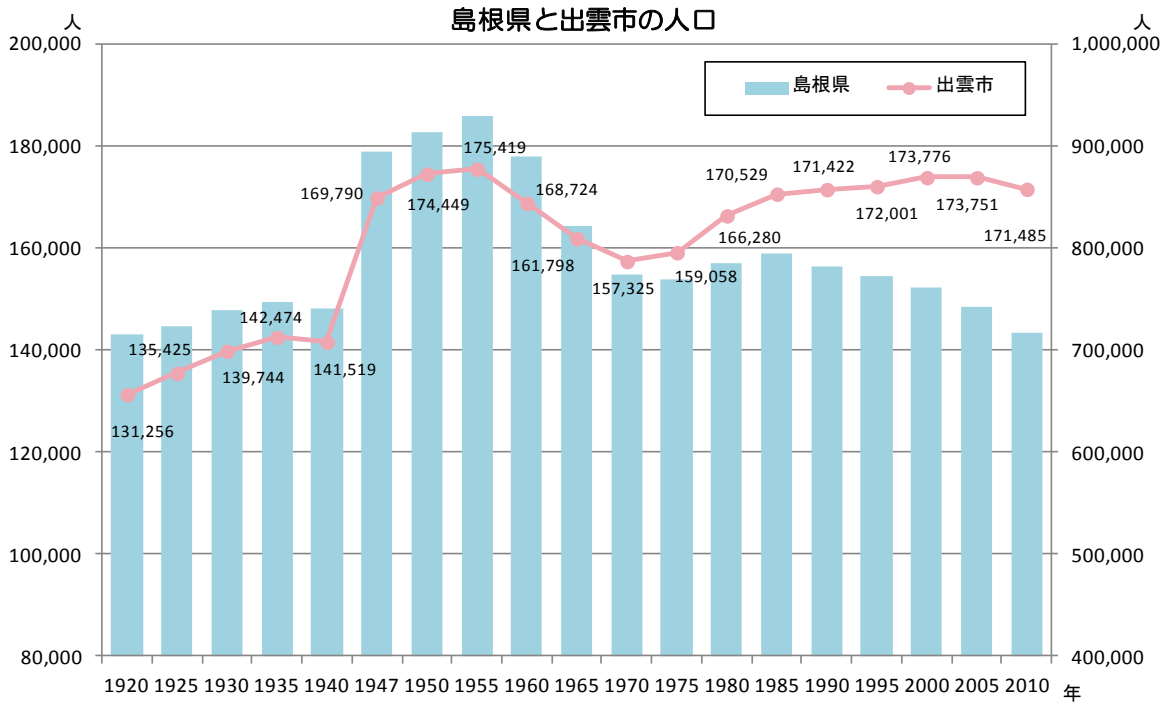


# I 人口の現状分析

## 1. 人口動向分析

### (1) 総人口の推移

本市の1920年(大正9年)～2010年(平成22年)の総人口の推移は、以下のとおりである。



※2010年(平成22年)までの総人口は、国勢調査から作成。

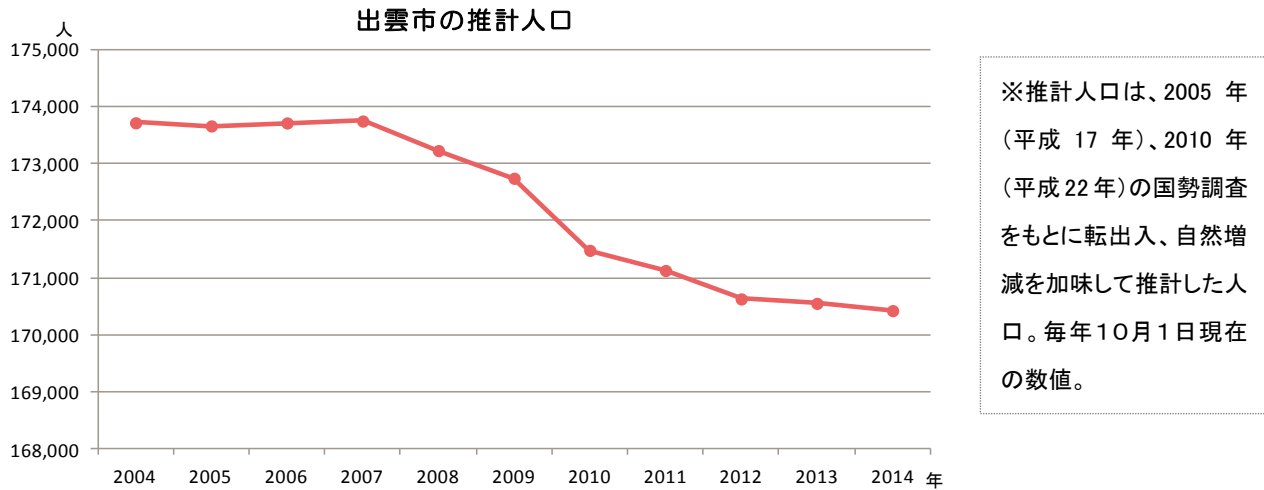
### 総人口の動向を分析

本市の近年の人口は、2000年(平成12年)をピークに、その後横ばいからやや減少に転じている。

- 1940年(昭和15年)～1950年(昭和25年)の間で、人口は、約33,000人増加し、その後1950年(昭和25年)、1955年(昭和30年)に175,000人程度の人口の山を迎えた。高度経済成長期には近畿圏等の都会地への転出(若年層の就職等)により、1970年(昭和45年)には約157,000人に減少した。その後、オイルショックなどにより経済成長の伸びが低くなったことから、都会地での就職者が減るなど、転出者の減により人口が増加した。近年は、企業誘致などによる地元での就職先が増えたことにより一定の社会増につながっている。
- 2003年(平成15年)を境に死亡者が出生者を上回り、現在では年400人程度の自然減となっている。
- 近年では、2000年(平成12年)の173,776人が最高であり、その後、2005年(平成17年)には173,751人と横ばいであったが、自然減が続いていることもあり、やや減少に転じている。

## (2) 近年の推計人口の推移

本市の2004年(平成16年)～2014年(平成26年)の推計人口の推移は、以下のとおりである。



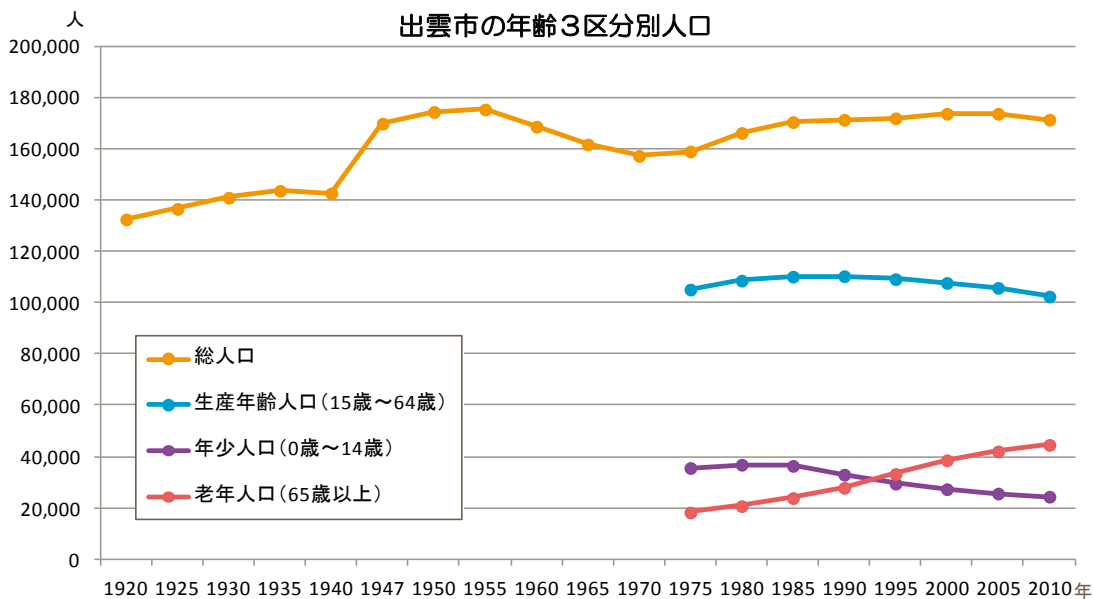
### 近年の推計人口を分析

本市の推計人口は、2007年(平成19年)を境に以降減少するが、2012年(平成24年)から減少幅が緩やかになっている。

- 2004年(平成16年)～2007年(平成19年)は、横ばいであったが、この時期をピークに推計人口が減少している。
- 2009年(平成21年)から2010年(平成22年)(国勢調査実施年)にかけて、1,200人程度減少しているが、2012年(平成24年)から年平均100人前後に減少幅が少なくなっている。

## (3) 年齢3区分別人口の推移

本市の人口と年齢3区分別人口の推移は以下のとおりである。



※2010年(平成22年)までの総人口、3区分別人口は国勢調査から作成。

### 年齢3区分別人口の推移を分析

- 本市の生産年齢人口は、1990年（平成2年）をピークに、以降は減少している。
- 年少人口が、1995年（平成7年）から老年人口を下回っている。
- 老年人口は、増加を続けている。

- 1970年（昭和45年）までの年齢3区分別人口は不明であるが、概ね生産年齢人口は人口の増減に比例していたものと推測される。
- 生産年齢人口については、1990年（平成2年）までは増えていたが、同年以降減少に転じ、現在まで減少傾向が続いている。
- 年少人口については、1980年代は増えていたが、1990年代以降、長期的に減少傾向が続いている。1995年（平成7年）には老年人口を下回った。
- 一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、増加している。

#### （4）地域別・地区別人口の推移

2005年（平成17年）と2010年（平成22年）を比較した本市の地域別世帯数、人口は、以下のとおりである。

##### ● 出雲市の地域別世帯・人口の推移

地域名	2005年(H17)		2010年(H22)		増減	
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
総数	54,828	173,751	55,952	171,485	1,124	△ 2,266
出雲地域	30,200	88,805	30,973	89,020	773	215
平田地域	7,909	28,071	7,858	26,908	△ 51	△ 1,163
佐田地域	1,169	4,213	1,146	3,816	△ 23	△ 397
多伎地域	1,276	3,905	1,253	3,767	△ 23	△ 138
湖陵地域	1,758	5,732	1,727	5,369	△ 31	△ 363
大社地域	4,799	15,581	4,767	14,916	△ 32	△ 665
斐川地域	7,717	27,444	8,228	27,689	511	245

出典) 国勢調査

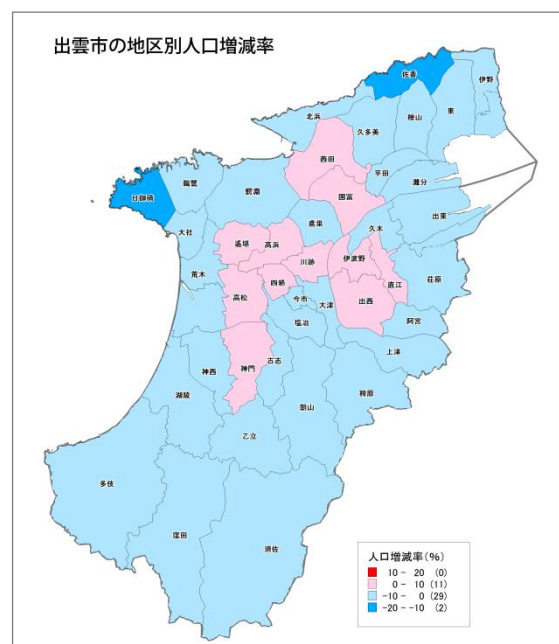
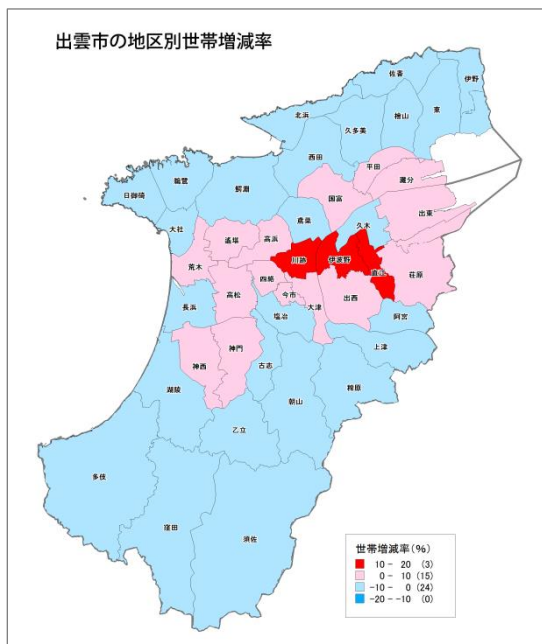
2005年（平成17年）と2010年（平成22年）を比較した本市のコミュニティセンター単位での地区別世帯数、人口は、以下のとおりである。

●出雲市の地区別世帯・人口の推移

地域名	2005年(H17)		2010年(H22)	
	世帯数	人口	世帯数	人口
総数	54,828	173,751	55,952	171,485
出雲地域	30,200	88,805	30,973	89,020
今市地区	2,494	6,515	2,577	6,470
大津地区	3,274	9,555	3,282	9,433
塩治地区	6,327	15,204	6,123	14,748
古志地区	695	2,280	679	2,133
高松地区	2,904	9,381	3,156	9,666
四絡地区	3,916	10,401	4,122	10,678
高浜地区	1,008	3,452	1,082	3,622
川跡地区	2,900	8,265	3,202	8,988
高巣地区	426	1,573	425	1,539
上津地区	392	1,498	386	1,397
稗原地区	536	2,048	523	1,952
朝山地区	533	2,062	527	1,915
乙立地区	238	782	223	711
神門地区	2,107	6,943	2,194	7,195
神西地区	972	3,782	1,025	3,702
長浜地区	1,478	5,064	1,447	4,871
斐川地域	7,717	27,444	8,228	27,689
荘原地区	2,052	7,332	2,124	7,233
出西地区	1,128	4,175	1,239	4,332
阿宮地区	133	517	131	466
伊波野地区	1,682	5,339	1,884	5,619
直江地区	1,040	3,303	1,182	3,620
久木地区	636	2,487	622	2,366
出東地区	1,046	4,291	1,046	4,053

地域名	2005年(H17)		2010年(H22)	
	世帯数	人口	世帯数	人口
平田地域	7,909	28,071	7,858	26,908
平田地区	2,144	7,052	2,180	6,886
灘分地区	1,011	3,864	1,014	3,691
国富地区	767	2,856	793	2,878
西田地区	467	1,884	450	1,891
鰐淵地区	248	771	235	720
久多美地区	744	2,547	722	2,424
桧山地区	425	1,540	414	1,448
東地区	744	2,754	739	2,604
北浜地区	420	1,416	408	1,276
佐香地区	554	1,852	524	1,639
伊野地区	385	1,535	379	1,451
佐田地域	1,169	4,213	1,146	3,816
須佐地区	680	2,417	666	2,189
窪田地区	489	1,796	480	1,627
多伎地域	1,276	3,905	1,253	3,767
湖陵地域	1,758	5,732	1,727	5,369
大社地域	4,799	15,581	4,767	14,916
大社地区	2,013	6,068	1,928	5,537
荒木地区	1,759	6,012	1,805	6,004
遙堪地区	627	2,309	662	2,358
日御碕地区	268	918	249	769
鶺鴒地区	132	274	123	248

出典)国勢調査



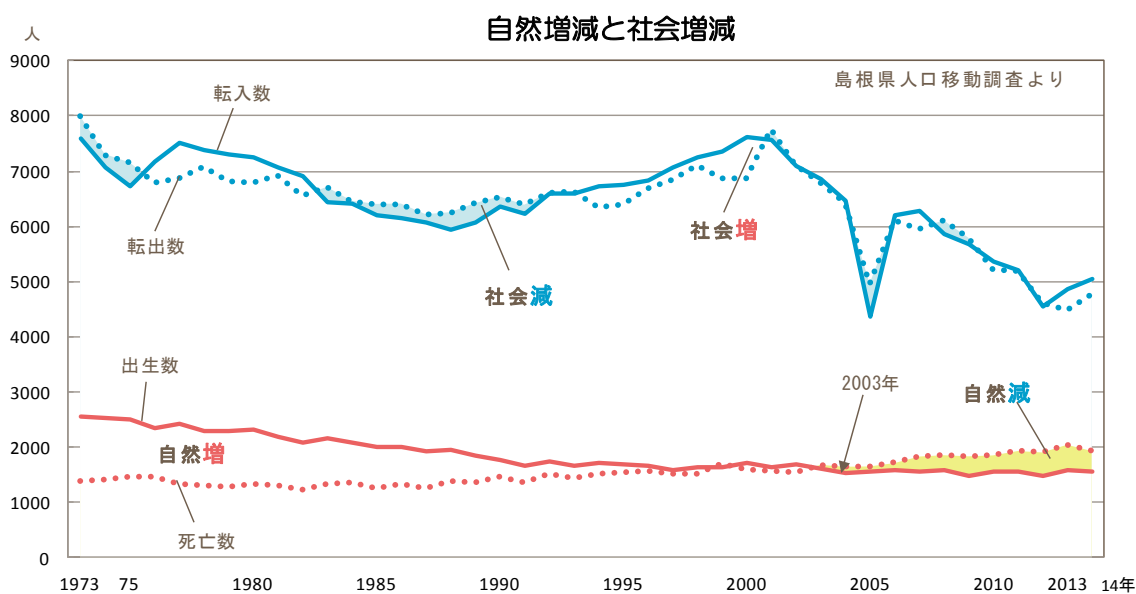
## 地域別・地区別人口の推移を分析

- 2005年（平成17年）と2010年（平成22年）を比較すると、市全体では世帯数は増加、人口は減少している。地域別では出雲地域、斐川地域では世帯数・人口ともに増加している。
- コミュニティセンター単位の地区別では日御碕地区、佐香地区で人口が10%以上減少。世帯数は川跡、伊波野、直江地区で10%以上増加している。

- 出雲地域と斐川地域が増加しているのは、就業場所が多くあることや生活環境（買い物、通院など）が整っていることが要因として考えられる。
- 地区別に見ると、海岸部や中山間での減少幅が大きくなっている。

## (5) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響は、以下のとおりである。



※島根県人口移動調査からその年の10月1日から翌年9月30日までの届け出数を集計。

## 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の分析

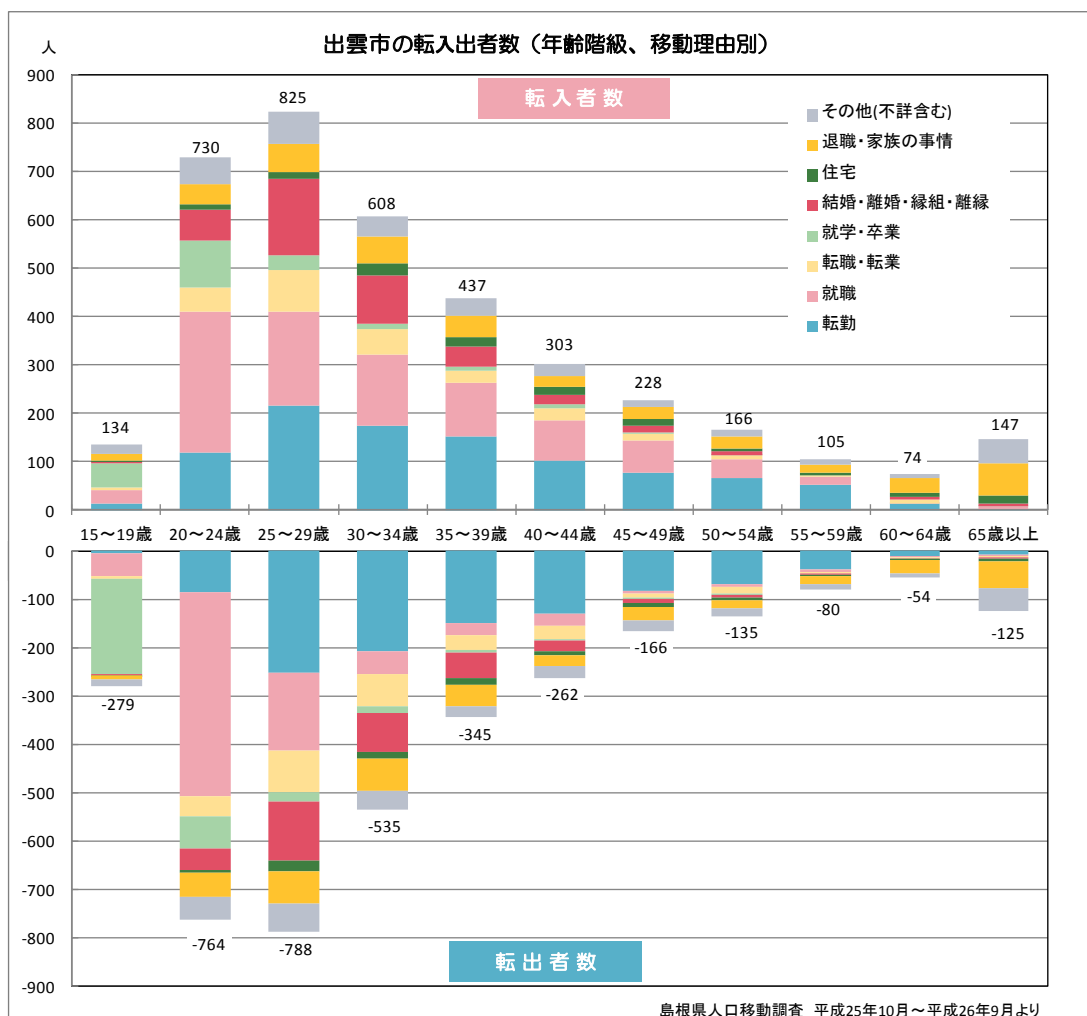
- 出生数と死亡数は、2003年（平成15年）に逆転、以降自然減となっている。
- 社会増減については、近隣自治体からの転入、ブラジル人の転入により、2010年（平成22年）以降は微増傾向にある。

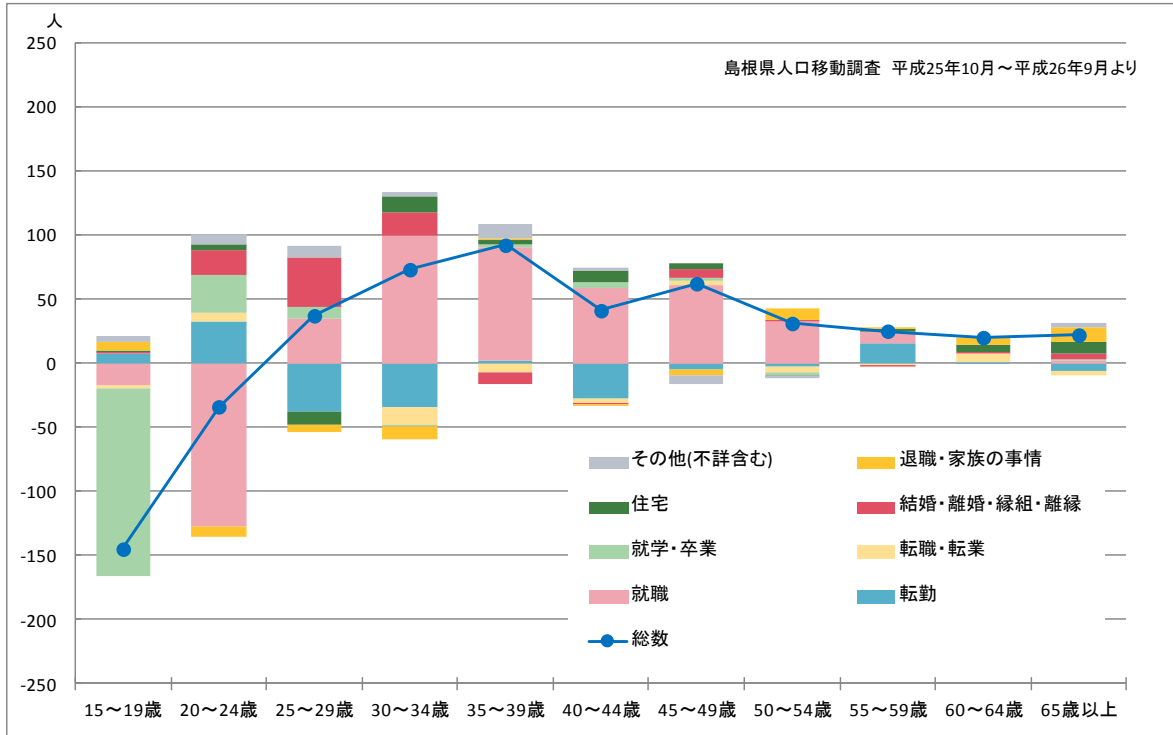
- かつては、出生数が死亡数より多かったが、2003年（平成15年）以降は、逆転し、自然減になっている。
- 1974年（昭和49年）のオイルショックまでは高度経済成長期で転出数が転入数より多かった。その後、転出数が減り、Uターンなどの転入数が増えたが、1985年（昭和60年）ごろから転入数が減り、再び社会減となった。
- 2001年（平成13年）以降、社会増減については、転入数及び転出数の差がプラスになる時期とマイナスになる時期があったが、2010年（平成22年）以降は、若干ではあるが、社会増の傾向が続いている。要因としては、近隣自治体からの転入増と市内企業に勤めるブラジル人の転入増が考えられる。
- 2005年（平成17年）の転入・転出者数の減少は、合併により旧2市4町での転出入件数がカウントされなかったためと考えられる。

### （6）年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級・移動理由別転入・転出者数ならびに移動者数（原因者）は、以下のとおりである。

【2013年（平成25年）10月～2014年（平成26年）9月】





### 年齢階級別の人口移動の状況の分析

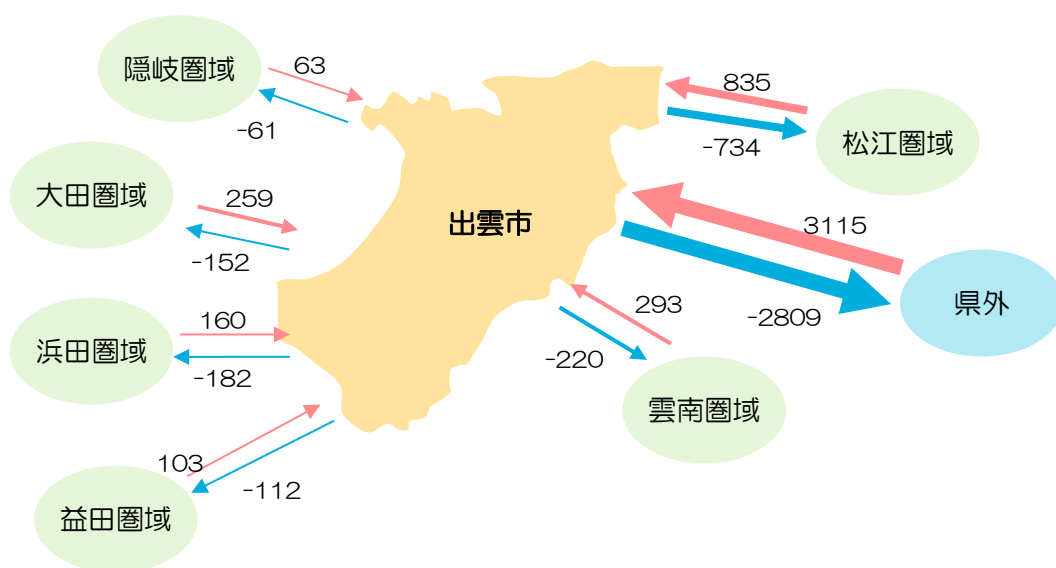
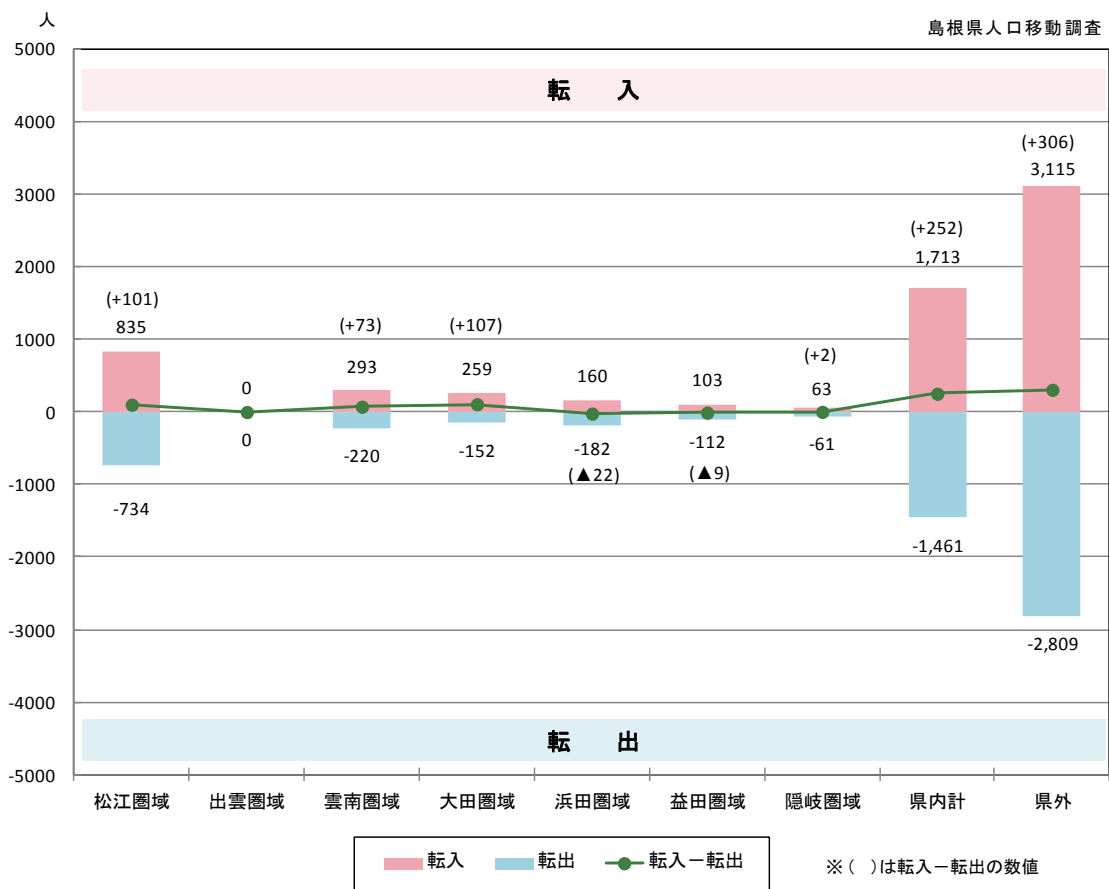
- 15～24 歳では転出数が転入数を上回っているが、25 歳以降では転入数が転出数を上回っている。
- 30 歳以降では就職や転勤による移動が多い。
- 60～64 歳では退職・家族の事情による転入が多くを占めている。

- 最も移動者数が多い年代は、転入、転出ともに 25～29 歳、ついで 20～24 歳である。
- また、最も移動者数が少ない年代は、転入、転出ともに 60～64 歳である。
- 15 歳～19 歳は転出数が多く、就学・卒業・就職による要因が大きい。
- 20 歳～24 歳も転出数が多く、就職による要因が大きい。
- 25 歳～29 歳は転入数が多く、結婚・就職等による要因が大きい。
- 30 歳以降も就職による転入が多く、他住所地からUターンなどにより本市内に転入するケースが多い。
- 35 歳～39 歳で転勤による転出が多くなっているが、大規模事業所等での人事異動によるものが考えられる。

### (7) 県内地域別の人口移動の状況

転入者の従前の住所地、転出者の転出先は、以下のとおりである。

【2013年（平成25年）10月～2014年（平成26年）9月】





①近隣市町村との転出入【2011年（平成23年）10月～2014年（平成26年）9月】

	2012年			2013年			2014年		
	平成23年10月～24年9月			平成24年10月～25年9月			平成25年10月～26年9月		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
松江市	677	731	-54	799	696	103	773	743	30
浜田市	136	118	18	121	139	-18	169	92	77
大田市	210	116	94	214	112	102	220	116	104
安来市	54	61	-7	36	38	-2	54	54	0
江津市	55	36	19	39	43	-4	43	61	-18
雲南市	206	142	64	186	159	27	207	160	47
奥出雲町	49	37	12	77	49	28	47	53	-6
飯南町	22	14	8	30	12	18	27	21	6
その他	244	203	41	211	213	-2	236	208	28
合計	1,653	1,458	195	1,713	1,461	252	1,776	1,508	268

※島根県人口移動調査より。

②県外からの転入・転出（上位5県）【2014年度（H26年度）】

	都道府県名	転入	転出	増減
1	広島県	356	433	-77
2	鳥取県	261	295	-34
3	岡山県	235	207	28
4	大阪府	193	229	-36
5	東京都	173	239	-66
	その他	1329	1357	-28
参考	国外	693	309	384
	合計	3,240	3,069	171

※島根県人口移動調査より

### 人口移動の状況の分析

本市への人口移動数は、県内では松江市が転出入ともに最も多く、県外の転出入が多いのは広島県、続いて鳥取県の順となっている。

- 松江圏域、大田圏域、雲南圏域からの転入者が増えている。
- 県外からの転入・転出で最も多い広島県は、就職・進学等で結びつきが強いと考えられる。参考として国外からの転入・転出者数を掲載しているが、増加している要因は市内企業へ就業しているブラジル人の増によるものと考えられる。

## (8) 近年の外国人国籍別人口の推移

外国人国籍別の人口の推移は以下のとおりである。

国 籍	2012	2013	2014	2015
	H24. 3. 31	H25. 3. 31	H26. 3. 31	H27. 3. 31
ブラジル	849	901	1,039	1,488
中 国	481	479	455	409
フィリピン	160	163	165	173
韓 国	143	142	138	135
その他	174	143	172	235
合 計	1,807	1,828	1,969	2,440

※住民基本台帳より

### 近年の外国人国籍別人口の推移の分析

国籍別の人口ではブラジルが最も多い。市内企業に勤務するブラジル人の家族単位での転入が増えている。

- ブラジルが最も多く、次いで中国、フィリピン、韓国となっている。
- ブラジル人はここ3年で600人以上増えており、市内企業への就業者だけでなく、その家族の転入も増えていると思われる。

## (9) 人口構造及び人口変動

### ①年齢（5歳階級）の人口

年齢別の人口の推移は以下のとおりである。

年齢	国勢調査 2005. 10 (H17)	国勢調査 2010. 10 (H22)	変化率	国調予想 2015. 10 (H27)	予想 変化率
0～4	7,976	7,592		7,109	
5～9	8,486	8,203	1.028	7,656	1.008
10～14	9,200	8,610	1.015	8,235	1.004
15～19	8,840	8,072	0.877	7,811	0.907
20～24	7,854	6,971	0.789	6,988	0.866
25～29	10,483	8,793	1.120	7,617	1.093
30～34	11,355	10,617	1.013	8,819	1.003
35～39	9,810	11,519	1.014	10,634	1.002
40～44	9,891	9,946	1.014	11,529	1.001
45～49	10,683	9,813	0.992	9,826	0.988
50～54	12,422	10,519	0.985	9,626	0.981
55～59	14,120	12,243	0.986	10,303	0.979
60～64	10,528	13,976	0.990	11,961	0.977
65～69	10,178	10,041	0.954	13,352	0.955
70～74	10,863	9,567	0.940	9,435	0.940
75～79	9,133	9,916	0.913	8,722	0.912
80～84	6,191	7,758	0.849	8,369	0.844
85～	5,738	7,330		9,331	
<b>合計</b>	<b>173,751</b>	<b>171,485</b>	<b>1.3%減</b>	<b>167,323</b>	<b>2.4%減</b>
0～14	25,662	24,405	▲4.9%	23,000	▲5.8%
15～64	105,986	102,470	▲3.3%	95,114	▲7.2%
65～	42,103	44,611	+6.0%	49,209	+10.3%
75～	21,062	25,004	+18.7%	26,422	+5.7%
老年人口比率	24.23%	26.01%		29.41%	

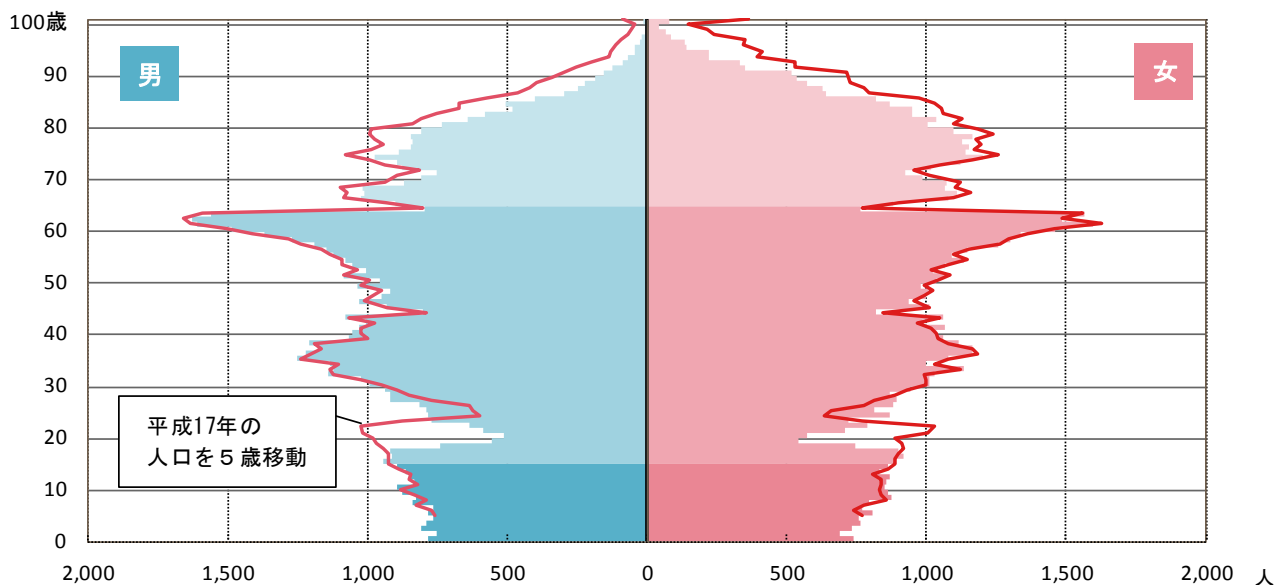
※変化率は、年齢(5歳階級)の人口の5年後の変化率を示している。変化率の数値は、2010年(平成22年)の国勢調査÷2005年(平成17年)の国勢調査(5歳前)を算出したもの。

例：2010年(平成22年)の5～9歳人口8,203人÷2005年(平成17年)の0～4歳人口7,976人=1.028(2010年の5～9歳人口の変化率の欄)

※国調予想は、国立社会保障・人口問題研究所の2013年(平成25年)3月時点での推計。老年人口比率は65歳以上の人口が全人口に占める割合。

## ②出雲市の人口ピラミッド

【2005年（平成17年）と2010年（平成22年）の比較】



※赤線は、2005年（平成17年）の人口ピラミッドを5歳（5年後に）移動した2010年（平成22年）の数値である。2005年（平成17年）と2010年（平成22年）の数値の差は、自然増減（出生・死亡）、社会増減（転入・転出）によるものである。

### 人口構造及び人口変動の分析

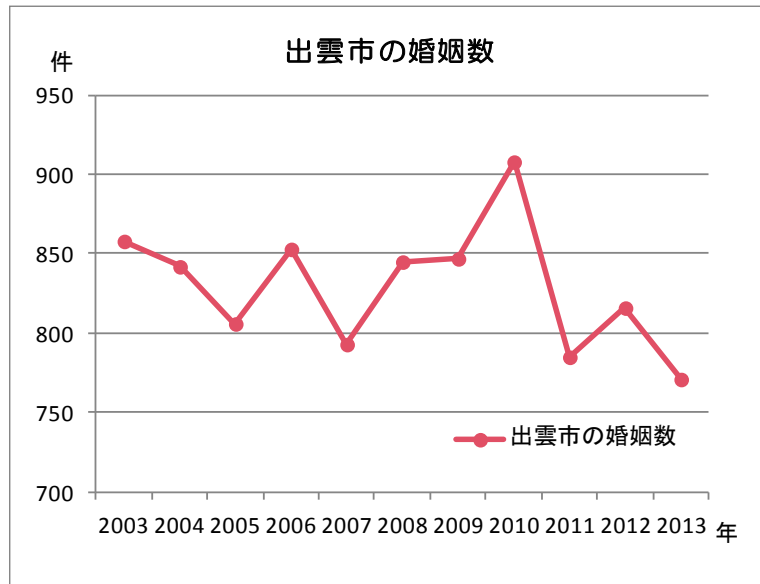
20歳前後の人口数で大きな変化が見られる。  
高校卒業後、2割以上が進学・就職によって市外で生活していることが推測される。

- 15歳～19歳、20歳～24歳のところで変化率が0.877、0.789となっており、高校卒業時の就職・進学、大学卒業時の就職で市外に転出することによって、人口が12%～21%減少している。
- 25～29歳の人口が5年前の20歳～24歳の人口より12%増えていることから、大学等を卒業して、出雲にUターンして生活しているケースが多くあることが考えられる。

## (10) 婚姻数の推移

全国と本市の婚姻数の推移は以下のとおりである。

年	全国	出雲市
2003年(H15)	740,191	858
2004年(H16)	720,417	842
2005年(H17)	714,265	806
2006年(H18)	730,971	853
2007年(H19)	719,822	793
2008年(H20)	726,106	845
2009年(H21)	707,734	847
2010年(H22)	700,214	908
2011年(H23)	661,895	785
2012年(H24)	668,869	816
2013年(H25)	660,594	771



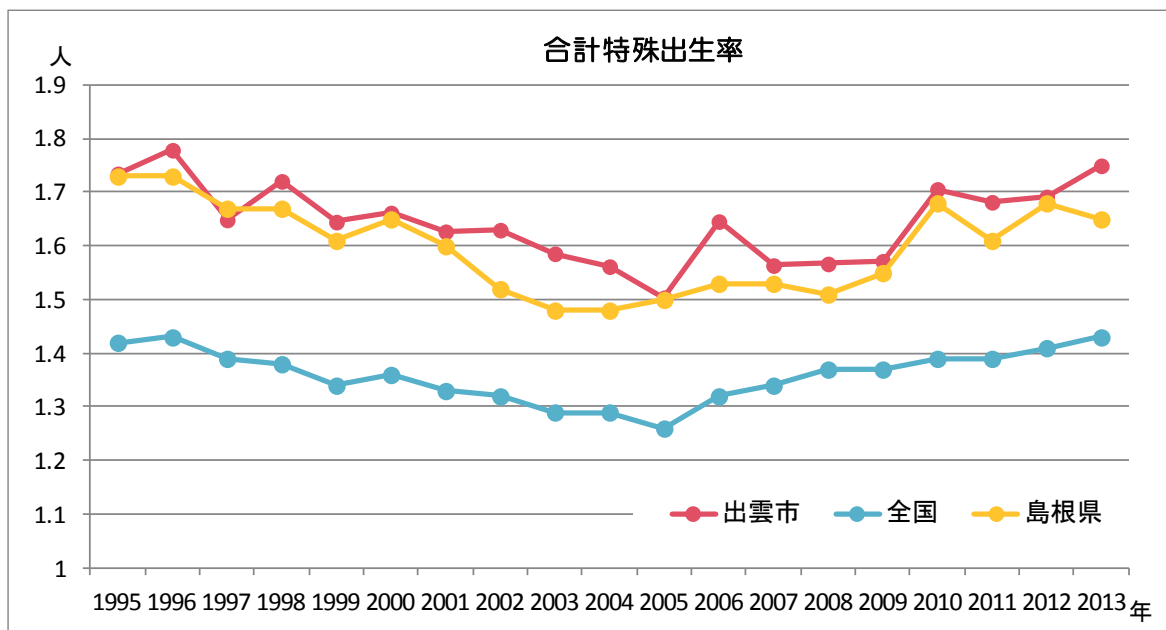
※出雲市の件数は、夫が本市に住所のある件数

### 婚姻数の推移の分析

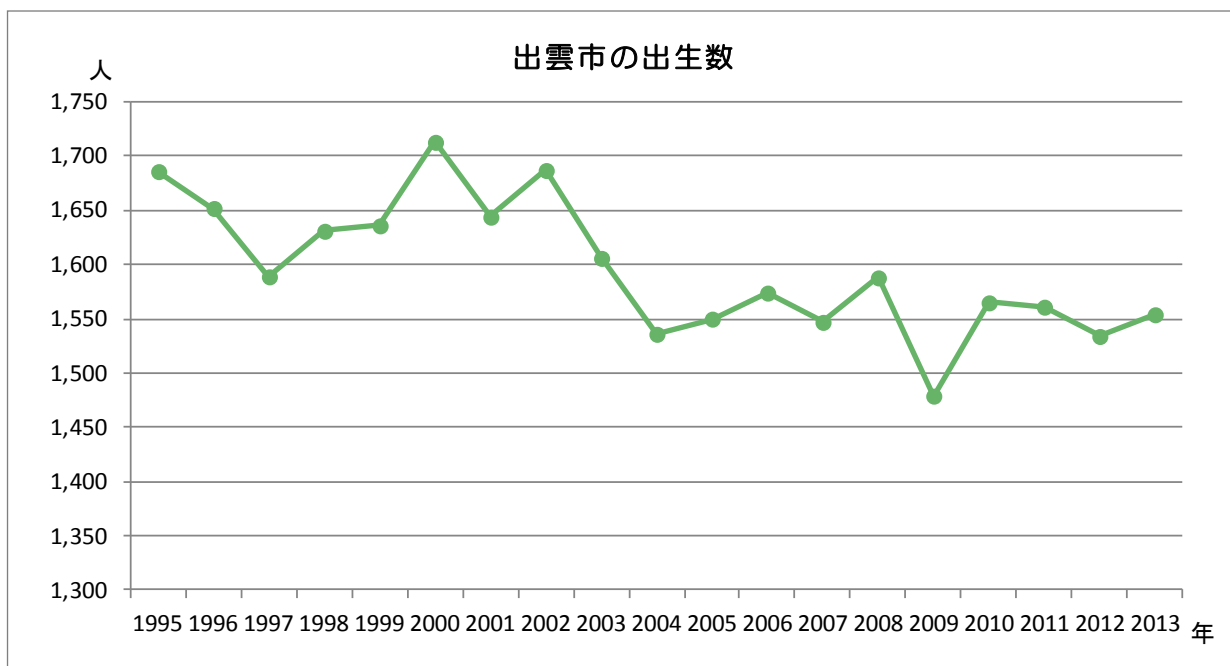
- 全国的には、婚姻数の減少傾向が続いている。本市の場合も、2010年（平成22年）に900件を超えたが、その後は減少傾向にある。

## (11) 合計特殊出生率及び出生数の推移

合計特殊出生率と出生数の推移は以下のとおりである。



※合計特殊出生率とは、1人の女性が一生に産む子どもの数をいう。女性の出産が可能な年齢を15歳～49歳と規定し、それぞれの年齢の出生率を出し、足し合わせて平均の数値を出したもの。



※出生数は、前年 10 月～当年 9 月の数値。

#### 合計特殊出生率及び出生数の推移の分析

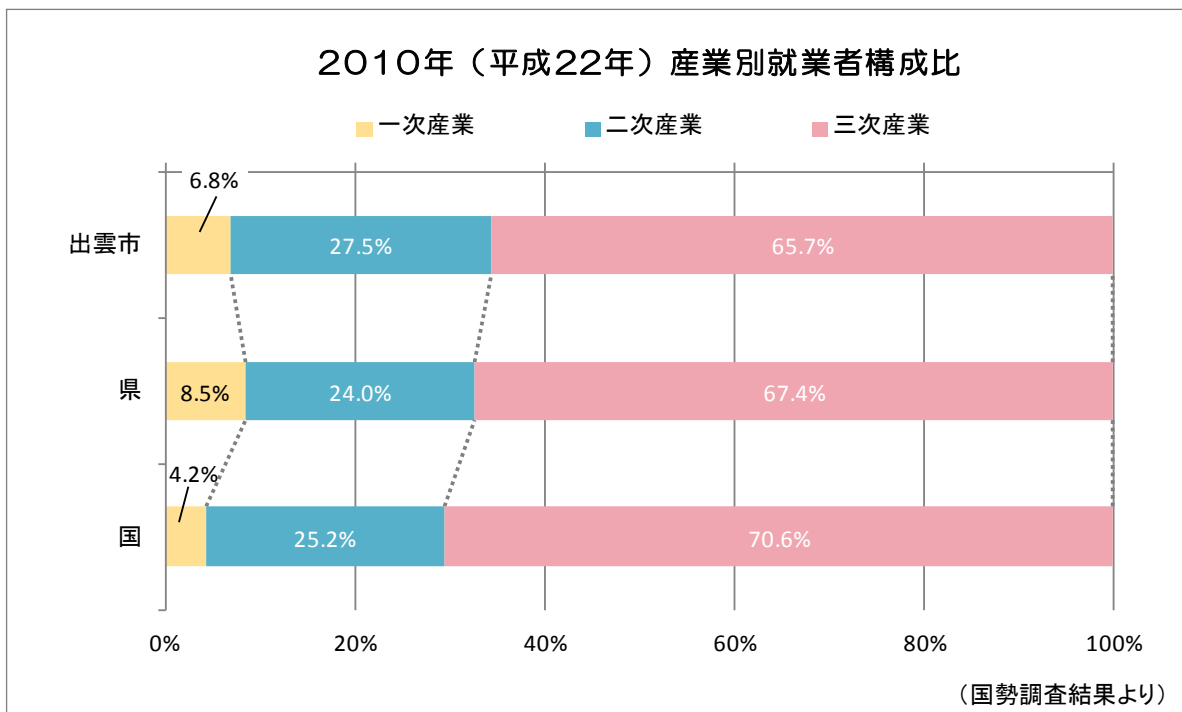
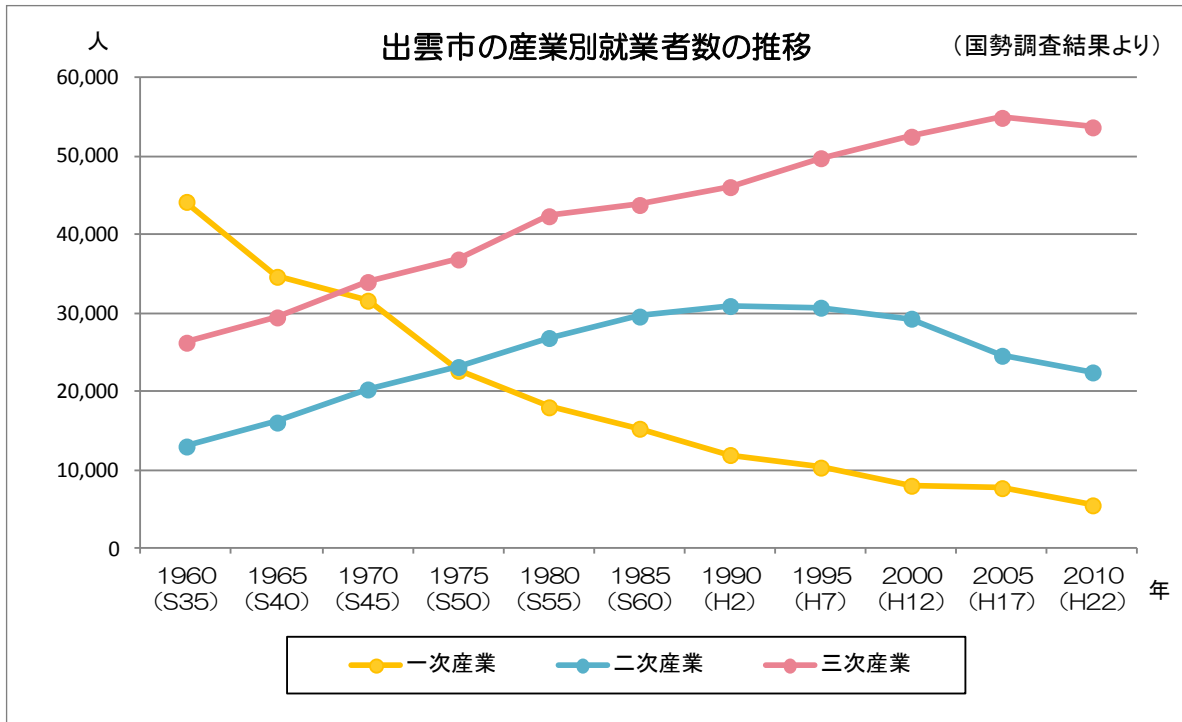
- 本市の合計特殊出生率は全国、島根県に比べ高い水準で推移している。
- 出生数については減少傾向となっている。

- 合計特殊出生率の数値は、1996 年（平成 8 年）には 1.78 であったが、その後低下し、2005 年（平成 17 年）に 1.50 になった。近年では 2011 年（平成 23 年）は 1.68、2012 年（平成 24 年）に 1.69、2013 年（平成 25 年）に 1.75 と持ち直している。
- 出生数については、1996 年（平成 8 年）以降、2000 年（平成 12 年）が最も多くなっている。その後は年によってばらつきはあるが、総じて減少傾向にある。

## 2. 雇用や就労等に関する分析

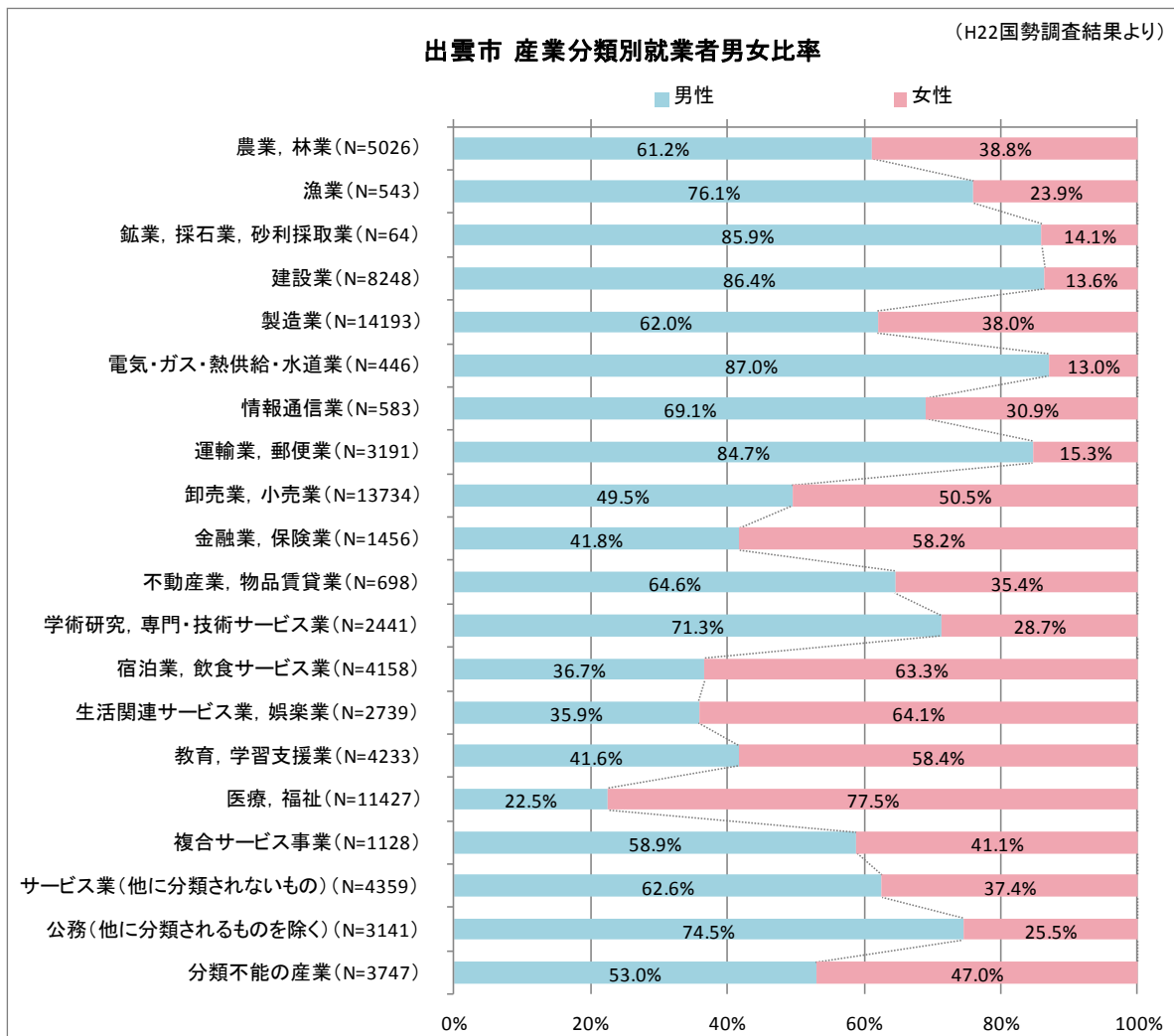
### (1) 出雲市の産業別人口の状況

本市の産業別就業者数および就業者構成比は以下のとおりである。



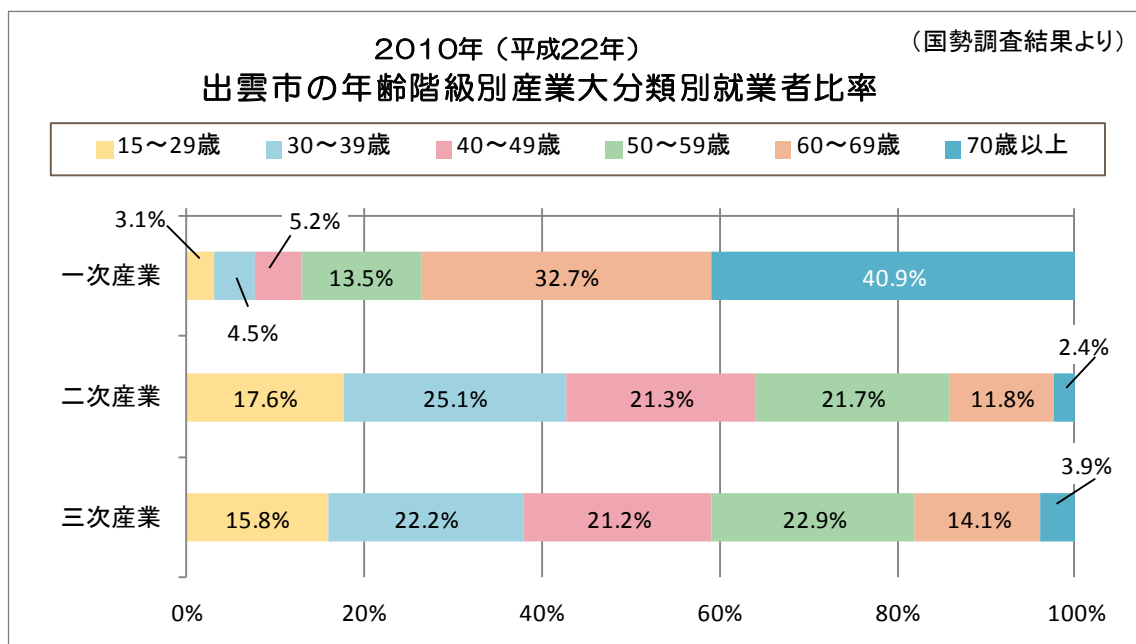
## (2) 男女別産業別人口の状況

男女別の産業大分類別就業者比率は、以下のとおりである。



## (3) 年齢階級別産業別人口の状況

年齢階級別の産業大分類別就業者比率は、以下のとおりである。





#### (4) 通勤通学流動の状況

本市の通勤通学の状況は、以下のとおりである。

● 常住地による人口  
(出雲市に住む人の通勤、通学先)

	合計	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
総数	78,048	71,586	6,462
出雲市	68,375	62,783	5,592
他市区町村	14,547	13,650	897
県内	12,343	11,622	721
松江市	5,072	4,452	620
浜田市	72	58	14
益田市	20	19	1
大田市	746	713	33
安来市	75	70	5
江津市	30	26	4
雲南市	1,183	1,178	5
東出雲町	89	89	0
奥出雲町	70	68	2
飯南町	59	56	3
川本町	18	18	0
美郷町	8	8	0
邑南町	3	3	0
津和野町	0	0	0
吉賀町	0	0	0
海士町	2	2	0
西ノ島町	0	0	0
知夫村	0	0	0
隠岐の島町	8	6	2
他県	378	326	52
鳥取県	176	168	8
岡山県	20	15	5
広島県	80	65	15
山口県	5	4	1
大阪府	15	11	4
兵庫県	14	14	-
東京都	21	15	6
その他	47	34	13

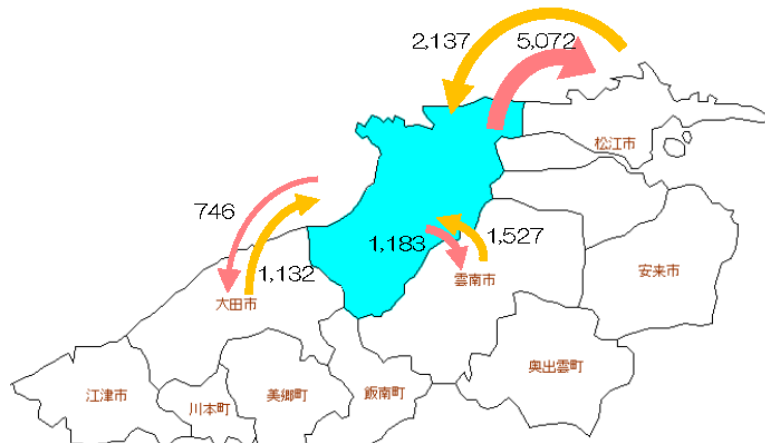
● 従業地・通学地による人口  
(出雲市内に通勤・通学している人)

	合計	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
総数	75,700	68,792	6,908
出雲市	68,386	62,047	6,339
他市区町村	10,373	9,154	1,219
県内	10,062	8,871	1,191
松江市	2,137	2,006	131
浜田市	14	10	4
益田市	12	12	0
大田市	1,132	986	146
安来市	64	59	5
江津市	21	19	2
雲南市	1,527	1,431	96
東出雲町	72	72	0
奥出雲町	94	85	9
飯南町	58	46	12
川本町	10	7	3
美郷町	14	13	1
邑南町	7	4	3
津和野町	0	0	0
吉賀町	0	0	0
海士町	0	0	0
西ノ島町	0	0	0
知夫村	0	0	0
隠岐の島町	1	1	0
他県	311	283	28
鳥取県	126	124	2
岡山県	22	16	6
広島県	76	73	3
山口県	8	6	2
大阪府	12	8	4
兵庫県	14	12	2
東京都	4	3	1
その他	49	41	8

出典) 2010年(平成22年)国勢調査

出典) 2010年(平成22年)国勢調査

※分類不可能な数値があるため、小計と合計の数値があわない箇所がある。□



## 雇用や就労等に関する分析

- 第一次産業については、年々就業者数が減少しており、さらに就業者の70%以上が60歳以上の高齢者となっている。
- 第二次産業、第三次産業については近年減少傾向となっている。
- 松江市との間に通勤通学者の流動数が多い。

- 本市の産業人口の状況は、第一次産業については年々減少しており、第二次産業については1990年（平成2年）を、第三次産業については2005年（平成17年）をピークに、その後減少に転じている。
- 男女別の就業者数については、第一次、第二次産業については男性が、第三次産業については女性の割合が高くなっている。
- 年齢階級別で見ると、第一次産業については、就業者全体の73.6%が60歳以上の高齢者となっており、さらに70歳以上については全体の40.9%を占めている。
- 通勤通学の流動については、松江市からの通勤・通学者、松江市への通勤・通学者が多くなっている。

## Ⅱ 将来人口の推計と分析

### 1. 将来人口推計

#### (1) 各種パターンによる将来人口の推計

##### ● 推計パターンの概要

推計パターンは、以下の2パターンとする。

#### パターン1 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠

- ・主に2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

##### 出生に関する仮定

原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。

##### 死亡に関する仮定

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)→2010年(22年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(17年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

##### 移動に関する仮定

原則として、2005年(平成17年)～2010年(22年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2040年(52年)まで一定と仮定。

#### パターン2 日本創成会議推計準拠

社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

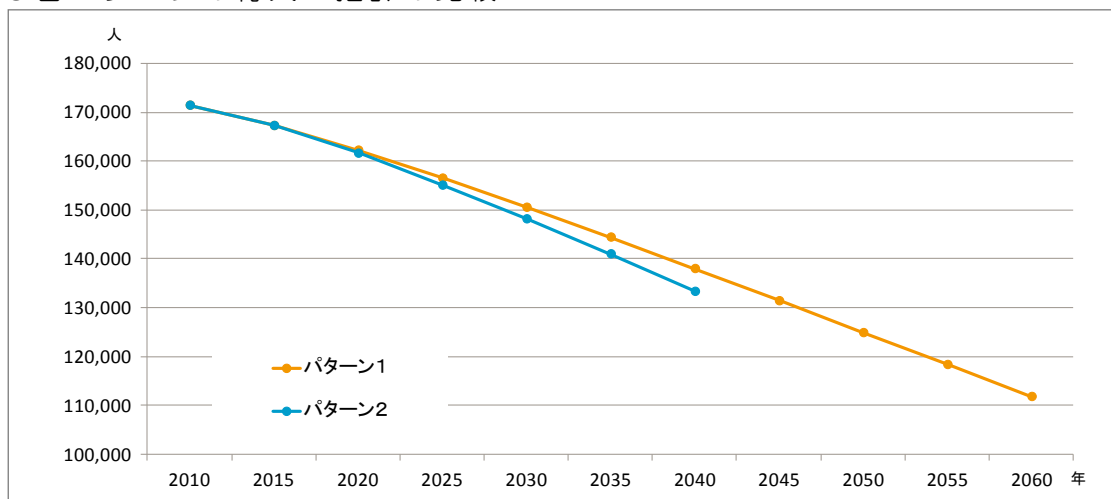
##### 出生と死亡に関する仮定

パターン1と同様。

##### 移動に関する仮定

全国の移動総数が、社人研の2010年(平成22年)～2015年(27年)の推計値から縮小せずに、2035年(平成47年)～2040年(52年)まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)

● 各パターンの総人口推計の比較



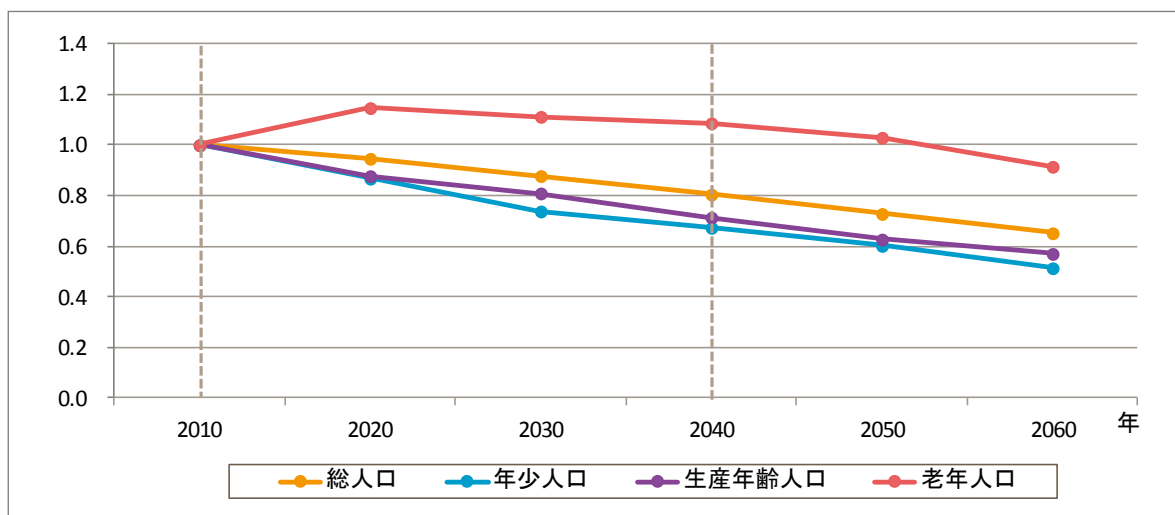
各パターンの総人口推計の比較

2040年（平成52年）社人研推計準拠の総人口は約138千人、日本創成会議推計準拠の総人口は約133千人となっている。

- パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）による2040年（平成52年）の総人口は、それぞれ約138千人と約133千人と約5千人の差が生じている。
- 全国の移動総数が2010年（平成22年）から2015年（平成27年）年までと概ね同水準で推移すると仮定した推計では、人口減少がより進む見通しとなっている。

(2) 人口減少段階の分析

人口3区分別人口の推計結果の推移を以下に示す。



人口減少段階の分析

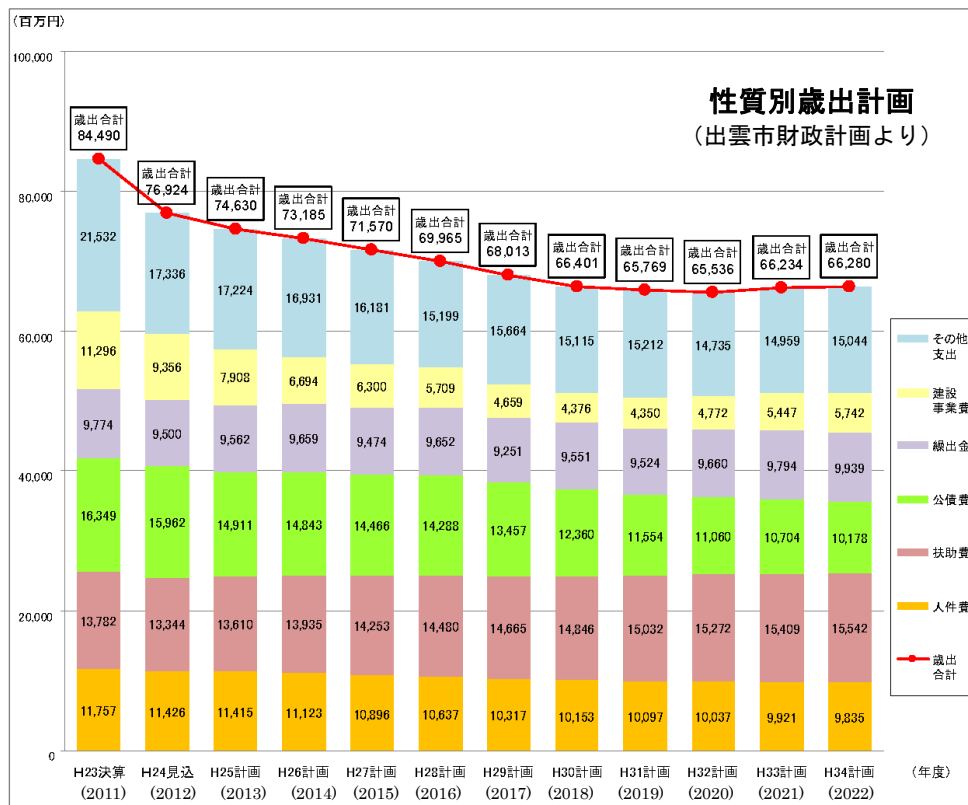
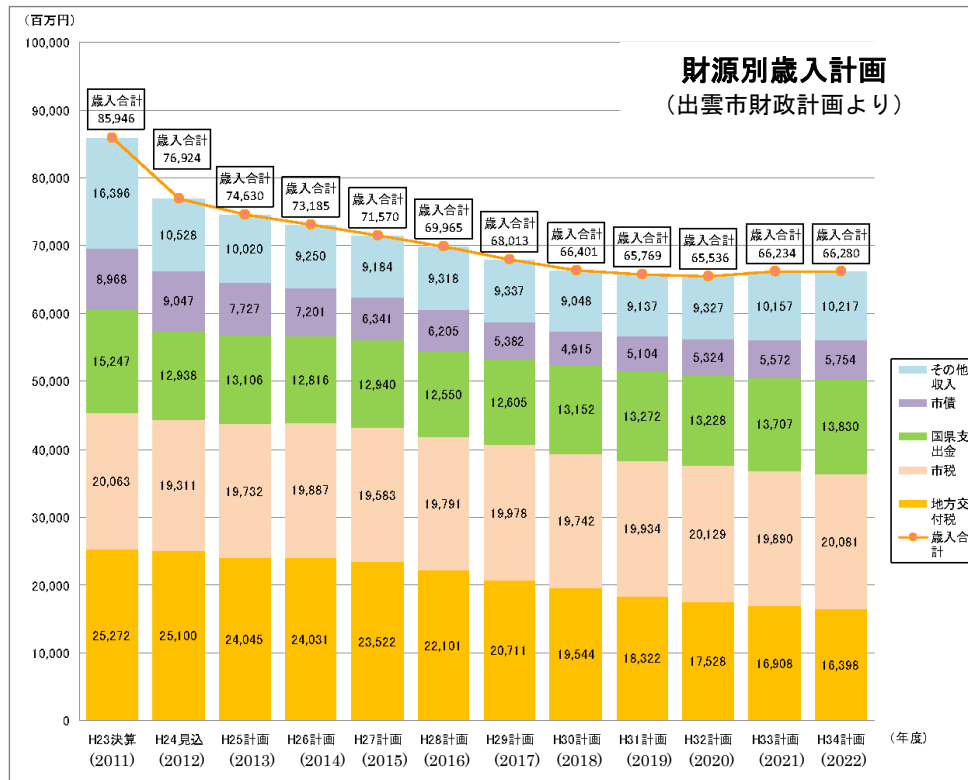
● 人口3区分別の人口推計は、老年人口が増加、年少人口、生産年齢人口が減少している。

- 人口減少は、第1段階（高齢者人口増加、年少・現役人口減少）、第2段階（高齢者人口維持・微減、年少・現役人口減少）、第3段階（高齢者人口減少、年少・現役人口減少）と段階を追って進むと言われている。本市においては、2020年（平成32年）くらいまでは、東京圏や中核市・特例市で想定されている第1段階の状況が続くと思われる。

## 2. 人口減少がもたらす問題

### (1) 財政への影響

生産年齢人口の減少により、税収が減少していく一方、人口は減少しても、生活していくために必要な道路・上下水道等のインフラ整備、福祉施策は一定の水準を維持していかなければならない。今後も高齢化の進行に伴って扶助費等の支出は増加していくため、一層の行財政改革とともに市民負担増が避けて通れない状況が予想される。



2012年(平成24年)  
12月策定

## (2) 道路、上下水道、公共施設等の維持管理費等への影響

本市は、624.36 km<sup>2</sup>の市域に旧自治体から引き続き管理しているライフラインといわれる道路、上下水道のほかスポーツ・文化施設や社会教育施設など類似の施設が多数存在している。また、高度成長期の昭和 30 年代から 40 年代に建設された公共施設も多く見受けられる。

これらのライフラインや公共施設をこのまま維持していくならば、経年劣化による維持・修繕費の増加、耐震性の確保、大規模改修や建替等の検討も必要となり、莫大なコストが必要となる。

また、本市で今後予想される少子高齢化、人口減少等による人口構成の変化により、公共施設に対するニーズの変化も想定される。

公共施設の効率的な配置を検討するとともに、施設機能の見直しや転用、あるいは多機能化など既存施設の有効活用を図りつつ、財政面だけではなく、安全面やサービス面も含めた観点から施設の統廃合を含めた総合的な検討を行っていかねばならない。

## (3) 地域経済、地域コミュニティへの影響

人口減少が加速すれば、消費市場が縮小し、商店や公共交通等日常生活に必要なサービスの確保が困難になってくる。産業においても、農林水産業、商工業の後継者不足はますます進み、地域経済の衰退は避けられない状況となる。

また、人口減少や高齢化は、地域で取り組み伝承されてきた様々な地域活動や地域行事・文化の継承を困難にし、ひいては地域コミュニティの崩壊につながることも考えられる。

### Ⅲ 政策による効果を仮定した目標人口推計

「Ⅰ. 人口の現状分析」から、本市は、近年自然減（出生数＜死亡数）による人口減と、社会増（転入数＞転出数）による人口増により、人口が微減状態であることがわかる。

一方、「Ⅱ. 将来の推計と分析」から、2060年（平成72年）の本市の推計人口は、11万人台と推計（社人研）されており、人口減少がもたらす様々な問題も懸念される。

今後一層進むと思われる人口減少に対して、出生数の増による「自然減」の抑制と転入者の増による「社会増」の促進に取り組み、人口減少を抑制していく必要がある。

## 1. 人口推計の仮定

### （1）合計特殊出生率の上昇

本市では、2013年（平成25年）の合計特殊出生率は1.75を有しており、今後の施策展開による上昇を見込み、以下の数値を仮定した。

年	合計特殊出生率
2015	1.75
2020	1.90
2030	2.10
2040	2.30
2050	2.30

現在の本市の合計特殊出生率は、国の平均1.42を0.33上回っている。国は、長期ビジョンにおいて、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、国の合計特殊出生率は1.8程度の水準まで向上するとしており、2020年（平成32年）に1.6程度、2030年（平成42年）に1.8程度、2040年（平成52年）に人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと）2.07が達成されるケースを想定している。本市においては、今後の国の施策による出生率の大幅改善を期待し、2040年（平成52年）に合計特殊出生率2.30をめざすものである。

### （2）移動数の仮定

移動数については、近年における転入者数超過の傾向、また施策の効果によりUターン者等の移住者が増加すると仮定した。

年	移動数の仮定	
2010～2015	社会増 約1,300人	年少人口:430人 生産年齢人口:750人 高齢人口:120人
2015～2020	社会増 約1,600人	年少人口:440人 生産年齢人口:1,050人 高齢人口:120人
2020～2025	社会増 約1,600人	年少人口:440人 生産年齢人口:1,050人 高齢人口:120人
2025～2030	社会増 約1,600人	年少人口:440人 生産年齢人口:1,050人 高齢人口:120人
2030～	社会増 0人	

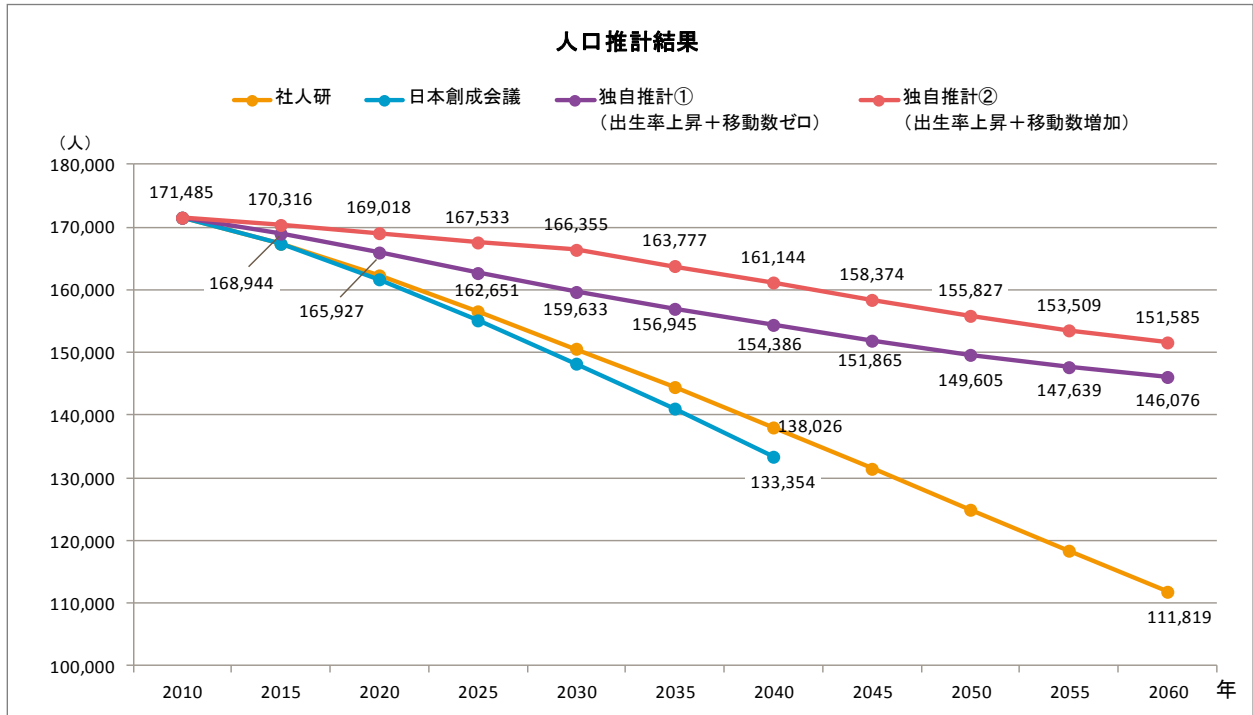
※2010～2015については、2010年10月から2015年8月までの実績と本年9月の推計から算出した移動数

社会増減は、経済状況の変動によって左右されるが、近年の企業動向や住宅着工状況を見る

と急激な減少は考えにくい。今後、さらなる施策を講ずることによって転入増を図り、2030年（平成42年）までは年間320人の増加をめざすものである。

## 2. 推計結果

仮定をふまえた推計結果を以下に示す。



### 目標人口推計の分析

- 「出生率上昇、移動数をゼロとした場合」の2060年（平成72年）の人口は、15万人を割り込み、146,076人となる。
- 「出生率上昇、移動数増加とした場合」の2060年（平成72年）の人口は、151,585人となる。

以上のことから、2060年（平成72年）における人口目標を15万人台に設定する。



## 第2章

# 総 合 戦 略



# I 基本的な考え方

## 1. 人口減少と地域経済縮小の克服

### これまでの本市の人口の推移

○本市の人口は、国勢調査がスタートした大正9年（1920年）以降増加し続け、昭和30年（1955年）に175,000人台のピークを迎えた。その後、高度経済成長期における都会地への転出等により、昭和45年（1970年）には157,000人台まで減少したものの、オイルショック等により都会地での就職者が減り、転出は抑制傾向となった。そして、企業誘致等により地元での雇用が創出され、昭和50年（1975年）以降は徐々に人口増へと転換した。しかし、少子高齢化の進展に伴い、平成12年（2000年）の173,776人をピークに再び減少傾向が続いている。

### 近年の人口動態

○平成22年（2010年）以降の本市の人口動態をみると、社会動態（転入・転出による人口の動き）は微増傾向にある。要因としては、近隣自治体からの転入増と市内企業に勤めるブラジル人の転入増が挙げられる。また、年代別の人口移動の状況をみると、高校・大学卒業時の就学・就職による転出が多く、それ以降の年代では転入増となっている。

自然動態（出生・死亡による人口の動き）については、平成15年（2003年）から死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。団塊の世代の高齢化により今後死亡数はさらに増加し、出生数との差は益々広がっていくと考えられる。

### 人口減少による地域経済縮小の克服

○人口減少は、消費市場の規模を縮小し事業の縮小をもたらすとともに、経済力は低下していく。経済力が低下すれば、経済力の高い首都圏等に向けて若年層を中心に転出が進み、ますます少子高齢化が進み、地域コミュニティを維持することすら難しくなる。人口減少への取組は、本市においても避けて通れない喫緊の課題である。

○人口減少を可能な限り抑制し、安心して生活を営み、仕事に励み、消費を行うために、本市の持つ特性・魅力を生かし、人口、経済、地域社会の課題に一体的・持続的に取り組んでいく必要がある。

○大学・専門学校卒業時に本市に定着、あるいはUターンをしてもらうことが社会増のポイントであり、そのためには多様な雇用の場を創出していく必要がある。

○若者の「安心して結婚をし、子どもを育てたい」という希望を叶えていく必要がある。そのために、子育て環境を整備するとともに、高齢者の健康寿命を延ばす取組を充実していく。家庭、地域、社会が一体となって支援を行い、出生数を増やしていく施策の充実が重要である。

## 2. まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する総合戦略

### 人口減少の課題解決のために

○人口減少の構造的な課題を解決するためには、国の「総合戦略」でも指摘されているように、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む好循環を確立することで、本市への新たな人の流れを生み出すことが必要である。この好循環により、“まち”に活力が生まれ、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境をつくり出すことが急務である。

○このため、まち・ひと・しごとの創生に一体的に取り組むことが必要であるとともに、本市の実態を正確に把握、分析し、各政策の効果の検証と見直しを行っていく体制を確立することが求められている。

### 「出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」とは

○この「出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、同時にとりまとめた出雲市人口ビジョンにおいて示した人口推計を展望し、平成27年度（2015年度）を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめたものである。

○実施にあたっては、国の地方創生への取組の動向を勘案しながら、市民・地域・団体・企業・行政が協力しあい、取り組んでいかなければならない。

## II 政策の企画・実行にあたっての基本方針

### 1. 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

本市の人口減少を抑制し、将来的に持続可能な地域を実現していくため、国の「総合戦略」で掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づき、取り組んでいく必要がある。

#### 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

- 自立性 施策が継続して展開できる仕組みを構築する
- 将来性 地域の将来を主体的に展望し、取り組む
- 地域性 地域の特性を施策に反映する
- 直接性 産官学金労言の連携を促し、効果的に施策を実施する
- 結果重視 施策効果・成果を客観的に検証する

### 2. 出雲市総合振興計画「出雲未来図」をベースにした取組

平成17年（2005年）3月の出雲市、平田市、佐田町、多伎町、湖陵町、大社町による合併、平成23年（2011年）10月の斐川町との合併により、恵まれた自然環境、交通基盤、産業、医療・福祉基盤等を有する出雲市が誕生した。

平成24年度（2012年度）には、今後10年間の本市の総合振興計画「出雲未来図」（H24～33）を新たに策定し、持続可能な「出雲市」を築いていくための6つの基本方策のほか、4つの戦略プロジェクトを掲げた。「雇用創出2000人プロジェクト」「定住人口キープ17万人プロジェクト」「交流人口1000万人プロジェクト」「住みやすさNo.1プロジェクト」により、定住、人口減少対策を視野におきながら、「げんき、やさしさ、しあわせあふれる縁結びのまち 出雲」をめざした取組を行っている。

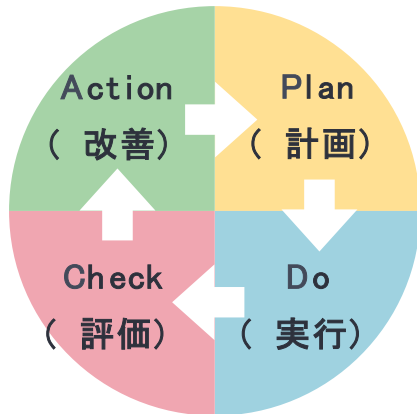
この総合振興計画で策定した方針をベースに「総合戦略」を策定し、総合振興計画と併せて取り組んでいくことにより、人口減少対策と本市の創生を推進する。



### 3. 取組体制とPDCAサイクルの確立

#### (1) 取組と検証

「出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実施にあたっては、年度ごとに、総合戦略策定にかかわった「出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」による政策効果検証を行い、必要に応じ「総合戦略」の見直しを行っていく。



▲ PDCA サイクル

#### (2) 地域間の連携推進

国、県の地域連携施策を活用しつつ、中海・宍道湖・大山圏域等近隣自治体の連携を積極的に進めながら、本市の「総合戦略」の取組を推進する。

### Ⅲ 今後の施策の方向

#### 1. 成果を重視した目標設定

政策の「基本目標」については、本市の人口・経済の中長期展望を示した「人口ビジョン」を踏まえ、総合振興計画「出雲未来図」と「総合戦略」に基づき取組を進めていくことで、「総合戦略」の目標年次である平成32年（2020年）3月において、市として実現すべき成果を重視した数値目標を設定する。

#### 2. 政策の基本目標と具体的施策

本市は、日本海、宍道湖、斐伊川などの豊かな自然に恵まれ、多くの歴史・文化遺産を有し「神話の国」「縁結びの地」として全国に知られたまちである。斐伊川と神戸川に育まれた豊かな出雲平野が広がる農業生産力の高い地域であり、日本海沿いには多くの漁港も有している。工業は山陰有数の拠点であり、商業集積も進み、各産業が調和した地域である。同時に出雲縁結び空港、出雲河下港、山陰自動車道を有し、環日本海交流の機能も担える交通の拠点でもある。県立中央病院、島根大学医学部附属病院等、山陰有数の高度医療機関が集積し、医療と福祉の様々なニーズにも対応でき、島根大学医学部をはじめとした高等教育機関や文化・スポーツ施設、商業施設も充実している。

また、地域をあげての高齢者の見守りや青少年育成等、都市部では希薄になってきている地域のつながりや活動も継承されている。家族の絆も深く、多世代同居・近居により介護や子育てを支えあう昔ながらの暮らし方が残っている。豊かな自然やそこに暮らす人々とのつながりを大切にする暮らし、田舎時間を感じながら便利に暮らすことのできる環境は、煩雑な毎日に追われる現代人にとって大きな魅力であると言える。

本市がもつ多数の資源や地域性を生かした“しごと”の創出、Uターン支援、住みやすい環境整備により、“ひと”の定住を進めていくために、5つの基本目標とそれぞれの基本方向に関連した施策により取り組んでいく。

なかでも、明日の出雲を担う若い世代の定住を進めるために、多様な雇用の創出、高等教育機関の充実による学びの環境づくりに積極的に取り組んでいく。

# 若者の **夢** がかなう まちをめざして

## 基本目標 1

出雲の特性を活かした  
魅力ある雇用の場を創出する

### 数値目標

雇用創出数（5年間）  
1,000人

## 基本目標 2

出雲との縁をつなぎ、  
ひとの流れをつくる

### 数値目標

社会増（転入者－転出者）  
（5年間）  
1,600人

## 神話の國 縁結びの地

## 歴史文化遺産 の宝庫

## 「出雲」の ブランド

## 基本目標 3

出雲で縁を結び、  
子育てしていく希望をかなえる

### 数値目標

出生数（5年間）  
8,000人

## 教育機関 が充実

## 広域交通 ネットワーク

## 安心の 医療環境

## 結婚・子育ての 切れ目ない支援

## 豊かな 自然

## さまざまな 産業が調和

## 基本目標 5

広域連携による魅力ある  
圏域づくりをめざす

### 数値目標

中海・宍道湖・大山圏域人口  
65万4千人  
（H31）

## 基本目標 4

住みやすさ No.1の  
まちづくりを行うとともに、  
住民による主体的な  
地域づくりを進める

### 数値目標

市民満足度調査  
「住みやすいと感じる人の  
割合」85%  
（H31）





## 基本目標（１） 出雲の特性を生かした魅力ある雇用の場を創出する

“まち”の活性化はそこに暮らす“ひと”がカギになり、その“ひと”を定住させる最も重要な要素が“しごと”である。

本市の人口動態をみると、20歳前後の就学・就職による転出が顕著である。昨今、高校卒業生数の2割程度が就職し、そのうちの8割が県内で就職している。一方、20～24歳では、就職による社会減が顕著であることから、大学・専門学校等卒業時に多数の若者が県外で就職している状況である。景気の回復や企業誘致等により地元においても雇用の場は増えてきているものの、若い世代にとって、自己実現ができる、魅力ある多様な雇用の場をさらに創出していく必要がある。

また、出雲の自然や文化・歴史を生かした商品開発や新たな産業創出も重要である。出雲ならではの産業を創出するとともに、既存産業・地元商工業の活性化や産業振興に必要な道路網等社会資本整備の充実により、安定した雇用を創出していく必要がある。

### 平成27年(2015年)3月 高等学校卒業者の進学及び就職状況

#### ①進路希望状況(平成26年(2014年)5月現在)

	卒業予定者数	うち進学希望者数	うち就職希望者数	うち就職希望者数			未定等
				県内	県外	公務等その他	
男	815	542	237	184	30	23	36
女	787	607	154	128	15	11	26
全体	1,602	1,149	391	312	45	34	62

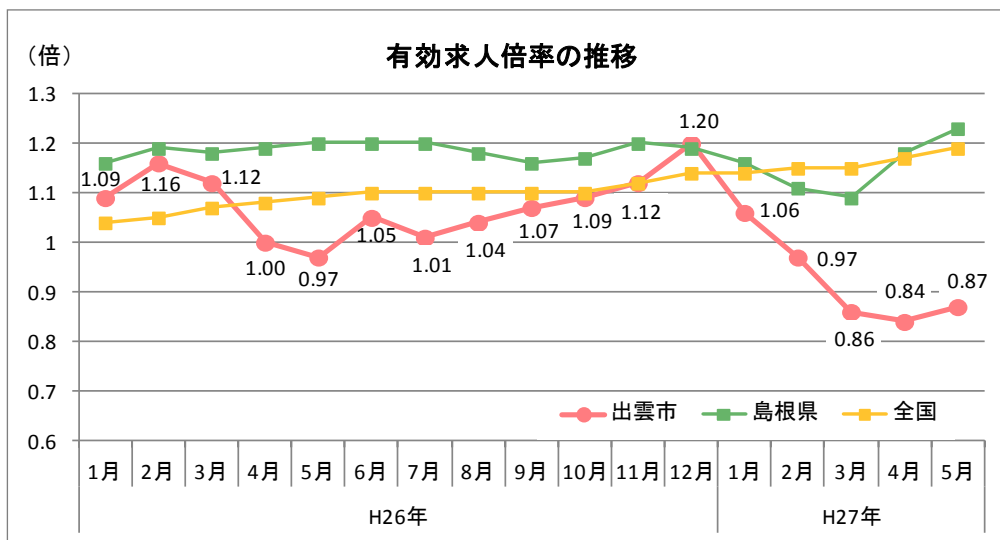
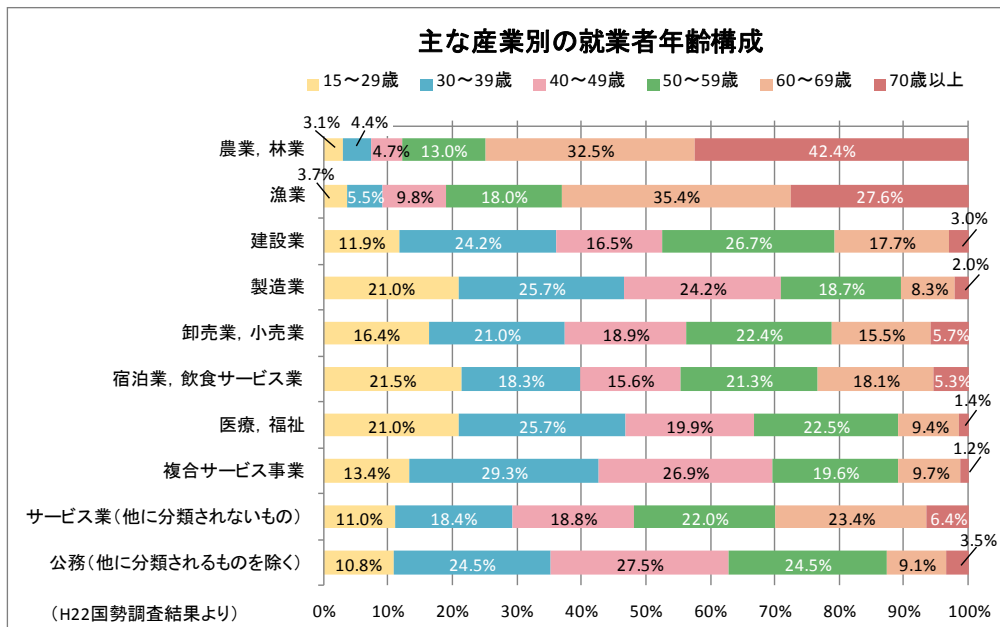
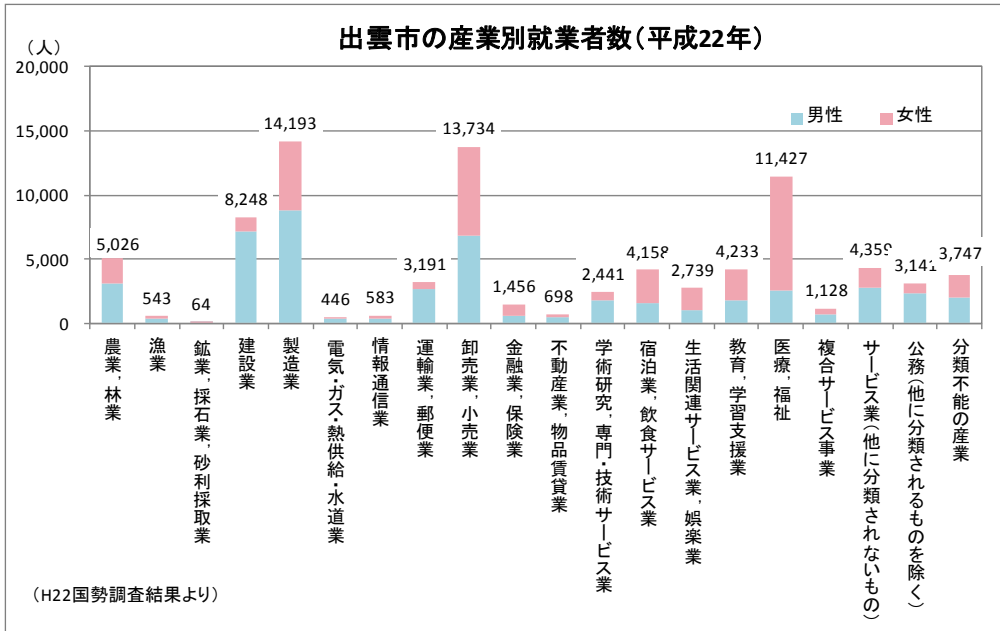
	進学希望者割合	就職希望者割合	うち就職希望者割合			未定等
			県内	県外	公務等その他	
男	66.5%	29.1%	22.6%	3.7%	2.8%	4.4%
女	77.1%	19.6%	16.3%	1.9%	1.4%	3.3%
全体	71.7%	24.4%	19.5%	2.8%	2.1%	3.9%

#### ②就職内定状況(平成27年(2015年)3月現在)

	就職内定者数					就職内定者に占める県内外割合			
	計	県内		県外		県内		県外	
		市内	市外			市内	市外		
男	208	165	132	33	43	79.3%	63.4%	15.9%	20.7%
女	126	106	83	23	20	84.1%	65.9%	18.2%	15.9%
全体	334	271	215	56	63	81.1%	64.4%	16.7%	18.9%

#### ③高等学校の卒業予定者に占める就職内定者の割合(平成27年(2015年)3月現在)

	計	県内			県外
		市内	市外		
男	25.5%	20.2%	16.2%	4.0%	5.3%
女	16.0%	13.5%	10.6%	2.9%	2.5%
全体	20.8%	16.9%	13.4%	3.5%	3.9%



ア. 数値目標【平成 27 年度（2015）～平成 31 年度（2019）】

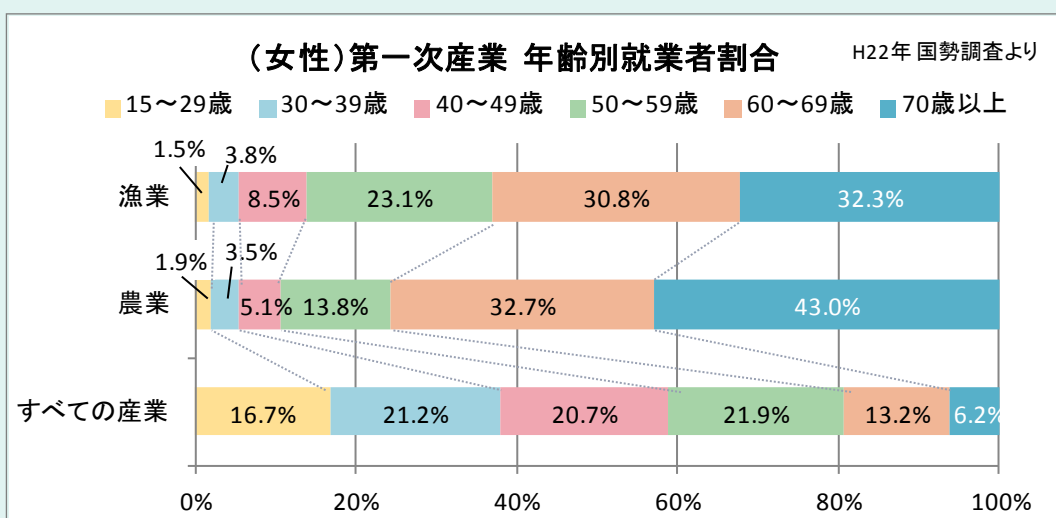
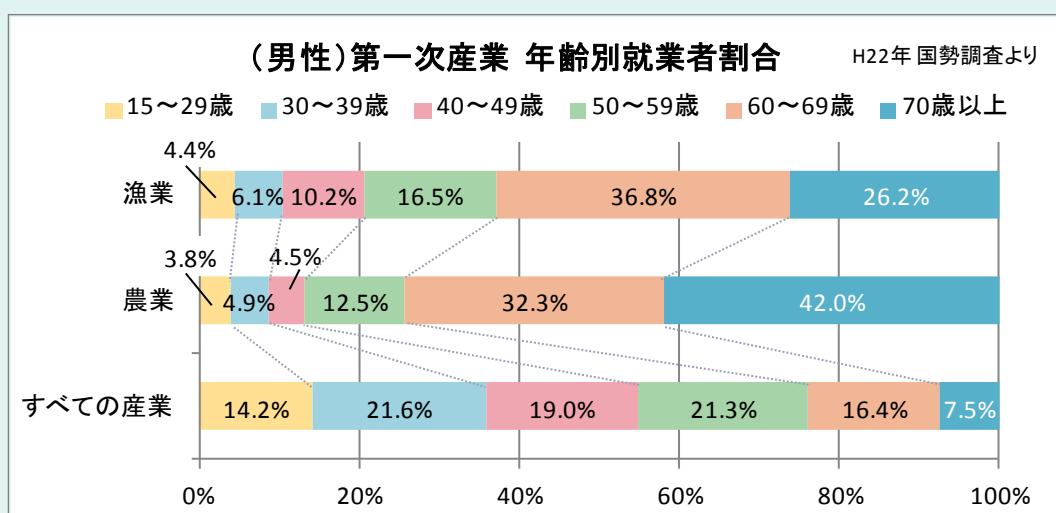
雇用創出数（5年間）1,000 人 【H24～26 年度 996 人】

イ. 基本的方向

1 第一次産業の活性化

豊かな自然、優良な農地、多くの漁港を有するメリットを生かした農林水産業の振興を図ることで、就業者の減少を抑えていく。また、働く者の努力と個性が生きる魅力的な就労環境となるよう、生産基盤の整備、新技術の開発、業務の効率化・省力化、出雲の知名度を生かした販売戦略を進める。

多様な業種と連携した新商品の開発や販路開拓、施設整備などを通じて、農業の6次産業化や地産地消の取組を推進する。



## 2 出雲ブランドの活用

全国に知名度を誇る出雲というブランドを活用した商品開発と販売促進を図るとともに農産物、海産物、加工品等の特産振興を進めていくことで雇用拡大（創出）に取り組む。

出雲ブランド商品の認定件数

年度	累計認定件数
平成24年度	6
平成25年度	11
平成26年度	14

「おいしい出雲」認定商品数

年	認定件数	認定商品総数 225商品
平成24年	80社 182商品	
平成25年	17社 31商品	
平成26年	6社 12商品	



## 3 観光関連産業の活性化

出雲大社、鰐淵寺、荒神谷遺跡など市内に多数存在する歴史文化遺産の保存活用を進め、情報発信をしていくことで、観光資源としての魅力を高めるとともに、市内の観光資源を結ぶ観光ネットワークを構築し、それらを活用した観光誘客と観光関連産業の進出増を通して、雇用拡大（創出）と地域経済の活性化に取り組む。

内需喚起の起爆剤として、新たな観光市場を開拓するため、海外からの観光誘客を推進する。

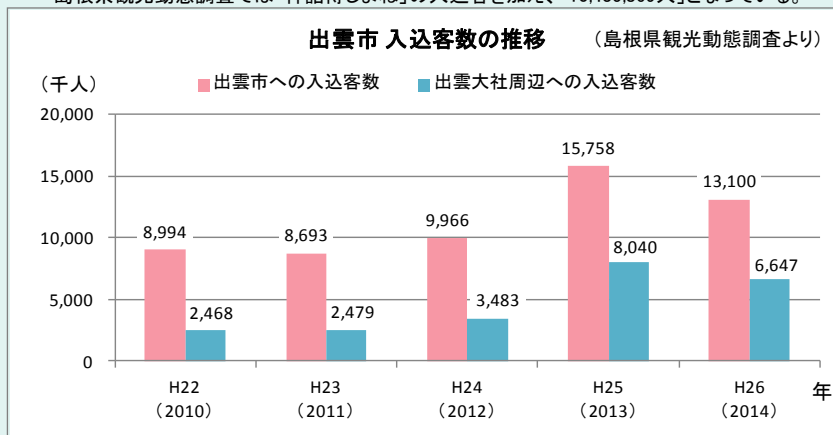
表 出雲市への観光入込客数等について

島根県観光動態調査より

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
					( )内は前年比
出雲市への入込客数	8,993,744人	8,692,786人	9,966,044人※	15,758,052人	13,099,631人 (2,658,421人減)
出雲大社周辺への入込客数	2,468,000人	2,479,000人	3,483,000人	8,040,000人	6,647,000人 (1,393,000人減)
宿泊者延人数	479,218人	469,974人	500,118人	588,087人	575,133人 (12,954人減)
訪日外国人宿泊者延人数	2,299人	3,112人	2,728人	2,873人	4,133人 (1,260人増)

※ 平成24年の出雲市への入込客数について、

島根県観光動態調査では「神話博しまね」の入込客を加え、「10,435,869人」となっている。



## 4 地場企業への支援

市内の事業所を対象に実施した「出雲市内の事業活動に関する実態調査」によると、地方での人材確保のために必要なこととして「魅力ある企業づくり」「給与体系・待遇の改善」をそれぞれ約 8 割の事業所が回答した。

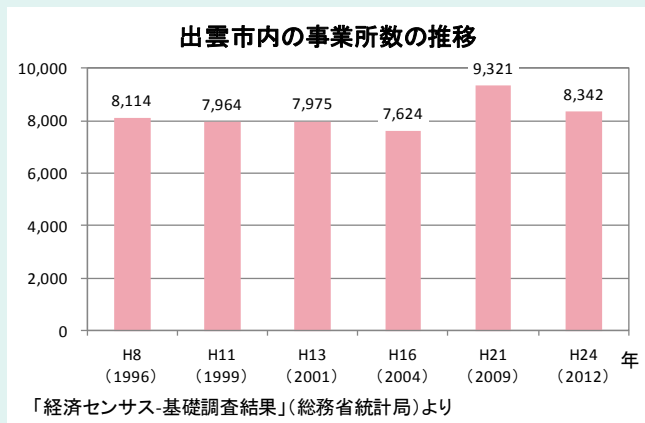
新規事業展開のための課題としては「専門知識・ノウハウの蓄積」を約 6 割の事業所が、「開発に携わる人材・人員の確保」「資金確保」をそれぞれ約 5 割の事業所が回答した。

また、連携を検討したい業種として「農業」が約 3 割、「卸売業・小売業」が約 2 割となっている。

こういった結果を踏まえながら、多様な知識や経験を有する人材の流入と、潜在的な労働供給力の活用も含めた地元の人材の育成・定着を促進する。

また、産業支援に取り組むNPO法人との連携により、求職者及び事業者の能力開発・資質向上に努める。

さらに、製造業や医療・福祉、新エネルギー施設が集積する本市の特性を生かし、産学連携や企業間交流の推進等を通じて、地域資源を活用した新商品・新サービスの創出、創業・事業承継の支援により、魅力ある地場企業づくりをめざす。



## 5 企業誘致の促進

本市のもつ企業集積と恵まれた産業基盤、交通利便性の強みを生かし、インフラ等を整備した工業団地への企業誘致を図るとともに、IT関連などソフト産業系業種の誘致も促進する。

### 出雲市の立地認定(新規・増設)企業一覧【平成22年度～平成26年度】

	認定数 (件)	うち新設 (件)	うち増設 (件)	新規雇用人数 (正社員)
平成22年度(2010)	3	2	1	23人
平成23年度(2011)	9	4	5	123人
平成24年度(2012)	5	0	5	93人
平成25年度(2013)	3	1	2	29人
平成26年度(2014)	6	3	3	190人

## ウ. 具体的施策と重要業績評価指標

基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)
		H31 年度末目標値〔H26 年度現況値〕
① 第一次産業の活性化	多様な農業担い手の育成と集落営農組織のステップアップ	集落営農組織数：85 組織〔77 組織〕
	水産業新ブランドの確立	新ブランドの確立：1 件〔―〕
	林業担い手の育成	新規小規模林業事業体の設立：1 事業体〔―〕
	コミュニティビジネスの推進による6次産業の創出	6次産業化推進団体：1 団体〔―〕
	豊かな出雲の産物を生かした地産地消の推進 学校給食地産地消推進	学校給食地産地消率 63%〔56.2%〕
② 出雲ブランドの活用	出雲ブランド商品のブラッシュアップと販売促進	出雲ブランド商品認定数：16 商品〔14 商品〕
	「おいしい出雲」の周知拡大と活用促進	「おいしい出雲」認定数：200 商品〔225 商品〕 ※H27 年度認定基準見直し
③ 観光関連産業の活性化	文化財資源を活用した観光振興	観光入込客数：1,200 万人 (H31 年) 〔1,300 万人 (H26 年)〕  宿泊者数：57 万人 (H31 年) 〔57 万人 (H26 年)〕  外国人宿泊数：1 万人 (H31 年) 〔4,000 人 (H26 年)〕  (上記数値は、当該年 1 月～12 月の集計数)
	出雲の食を活用した観光振興	
	出雲大社及び周辺の観光資源の活用	
	誘客環境づくり推進 ・団体宿泊の誘致 ・スポーツツーリズム等 旅行商品の開発 ・Wi-Fi 環境の整備 ・キャッシュレスサービスの整備	
	宿泊機能強化	
	医療・ヘルスツーリズムによる新たな観光ビジネスへの支援	
④ 地場企業への支援	職場定着向上支援	従業員職場定着向上研修参加企業の満足度 80%〔―〕
	ものづくり高度人材育成支援	新商品・新サービスの創出件数：10 件(5 年間)〔―〕
	産学金連携の促進	
	IT 産業の振興	市内ソフト系 IT 企業雇用者数：253 人〔203 人 (H25 年度)〕
	ヘルスケアビジネス創出支援	支援(相談対応含む)件数：500 件(5 年間)〔―〕
	創業・事業承継支援	
⑤ 企業誘致の促進	製造業・ソフト産業の新增設支援	製造業・ソフト産業の立地計画認定件数：20 件(5 年間)〔H22～H26 年度 26 件〕

## 基本目標（2） 出雲との縁をつなぎ、ひとの流れをつくる

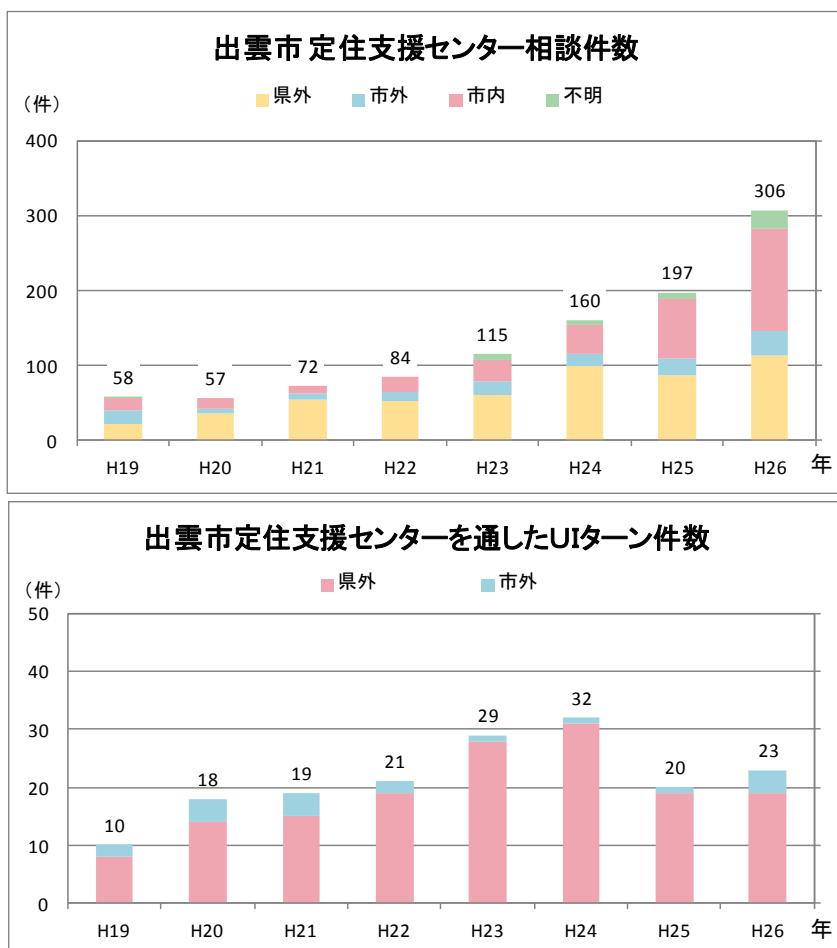
本市の近年の人口動態では、転入が転出を若干上回り、社会動態は微増傾向にある。特に、25歳以降においては就職・転職・退職、結婚により転入が転出を上回っている。また、東京・大阪・広島で実施しているUターンフェアでは、昨今の田舎志向からか、地元へのUターン希望者、出雲での生活にあこがれるUターン希望者の相談件数が年々増えている。

市内高校3年生に「出雲市への定住志向」を調査したところ、人とのつながり、豊かな自然、ゆとりある生活ができることから、「ずっと住みたい」「一度は市外へ出て出雲に戻って住みたい」との回答が6割であった。一方、定住を阻む要因として、「娯楽・商業施設の不足」、「魅力ある企業・就職先がない」といった回答が多かった。

また、県外在住者を対象に実施した「出雲市へのUターンに関するWeb調査」では、回答者のほとんどが本市へのUターンについて関心があり、本市へのUターンにあたり重視する条件として、「就職・転職先があること」が最も多く、不安に思う点については、「就職・転職先の確保」「必要な収入の確保」「住まいの確保」が多かった。

都市部では味わえない豊かな自然に囲まれ地域や家族の結びつきを大切にしたい“出雲の暮らし”の発信、安定した雇用の創出とUターン者に向けた制度の充実、政府関係機関の誘致などにより、首都圏など県外からの転入を促進する。

また、出雲の真のブランド化推進の取組や幼少期からのふるさと教育・キャリア教育の充実により、ふるさとに愛着と誇りをもつ心を醸成するとともに、高等教育機関の充実により、若い世代の定住を促進する。





## ア. 数値目標【平成 27 年度（2015）～平成 31 年度（2019）】

- 社会増（転入者－転出者）（5年間）1,600 人  
〔H22.4～H27.3 1,112 人〕

### イ. 基本的方向

#### 1 出雲の魅力発信

出雲大社「平成の大遷宮」などにより、独身女性をはじめとして若い世代の出雲への関心・注目度が高まってきている。また、地方の暮らしや仕事に関心のあるUターン希望者も増えてきており、ホームページやソーシャルメディア（SNS）を活用し、積極的に出雲暮らしの魅力・移住情報を発信する。

「大好き☆出雲！」の精神のもと、出雲に暮らす一人ひとりが出雲の豊かさを実感し、ふるさとを誇りに思い、出雲の魅力を発信していけるよう、出雲の真のブランド化推進に向けた取組を充実していく。

#### 2 移住促進

Uターン者にとって魅力ある支援制度を充実させるとともに、定住コーディネーターの配置や、NPO、関係機関等と連携し、移住者を支えるネットワーク等によりUターン者が住み続ける環境整備を進める。

一方、国においては、今後懸念される東京圏をはじめとする都会地における介護・医療サービスの不足への対応策として、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（CCRC）の取組を地方へ推奨している。元気な高齢者の地方移住は地域の活性化にもつながり、民間レベルでの検討も進められている。今後の社会保障制度等の動向を見極めながら検討していく必要がある。

#### 3 定住促進

出雲で生まれ、育ち、ふるさと学習を通じて、出雲において夢の実現、人のつながりを大事にする人材を育てる。

地元の大学（島根大学医学部、県立大学出雲キャンパス）や各種専門学校と連携を図り、大学・専門学校の魅力化を図るとともに、地元進学・就職を推進する。

景気の回復とともに都会地での就職希望者が増えてくるとされる。地域の人材を確保していくためにも、高校卒業時の地元企業への就職を支援するとともに、ものづくり分野の人材確保、地元進学や若い世代の転入を促すために、将来的には、工科系大学等高等教育機関の立地を検討していく必要がある。

#### 4 政府関係機関の誘致

国においては、東京一極集中を是正するため、地方における「しごと」と「ひと」の好循環を促進することを目的に、政府関係機関の地方移転を検討している。

本市においても、出雲の特性を生かした施策につなげるために有効な政府関係機関を誘致し、新たな人の流れと雇用の創出につなげていく。



## ウ. 具体的施策と重要業績評価指標

基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)
		H31 年度末目標値〔H26 年度現況値〕
① 出雲の魅力発信	SNS等を活用した情報発信	市ホームページアクセス数：126 万件〔121 万件〕 市フェイスブックページ「縁結びのまち いずも」の投稿を見た人の数（リーチ）：120 万件〔(H26.7~H27.6) 71 万件〕
	出雲の真のブランド化推進の取組の充実	市民意識調査「出雲ブランド化の推進」満足度 32.7%〔21.8% (H24 年度調査)〕
② 移住促進	U I ターン相談窓口の充実	U I ターン相談件数：1,000 件（5 年間）〔H22~H26 年度 862 件〕
	女性の I ターン支援	「出雲大好き I ターン女性支援事業」による I ターン者数：50 人（5 年間）〔―〕
	住環境支援	
	移住促進住まいづくり助成	助成件数：75 件（5 年間）〔―〕
	空き家バンクの充実	登録件数：150 件（5 年間）〔H22~H26 年度 93 件〕
	民間による CCRC 創出への支援	1 事業〔―〕
③ 定住促進	住環境支援	
	定住促進住まいづくり助成	助成件数：750 件（5 年間）〔―〕
	新築住宅に対する固定資産税課税免除	課税免除戸数：2,000 戸（5 年間）〔H23~H26 年度 1,525 戸〕
	ふるさと学習・キャリア教育の推進	全国学力調査「学習状況調査」 ・将来の夢や目標を持つ子ども 小学校 87.7%〔87.2%〕、中学校 72.3%〔71.8%〕 ・失敗を恐れなくて挑戦する子ども 小学校 73.8%〔73.3%〕、中学校 70.4%〔69.9%〕 ・住んでいる地域の行事に参加する子ども 小学校 77.6%〔77.1%〕、中学校 44.3%〔43.8%〕 ・地域や社会で起こっている問題や出来事に興味をもつ子ども 小学校 63.4%〔62.9%〕、中学校 57.6%〔57.1%〕  全国学力調査結果の平均正答率 ・小学校 100.6%〔100.1%〕 ・中学校 105.6%〔105.1%〕 (全国平均を 100.00 とした場合の出雲市の数値)
	地元大学・専門学校の魅力化支援	市内在学大学・専門学校生数：2,000 人〔1,716 人〕
高等教育機関の新規立地・拡充		
④ 政府関係機関の誘致	政府関係機関の誘致	1 機関〔―〕

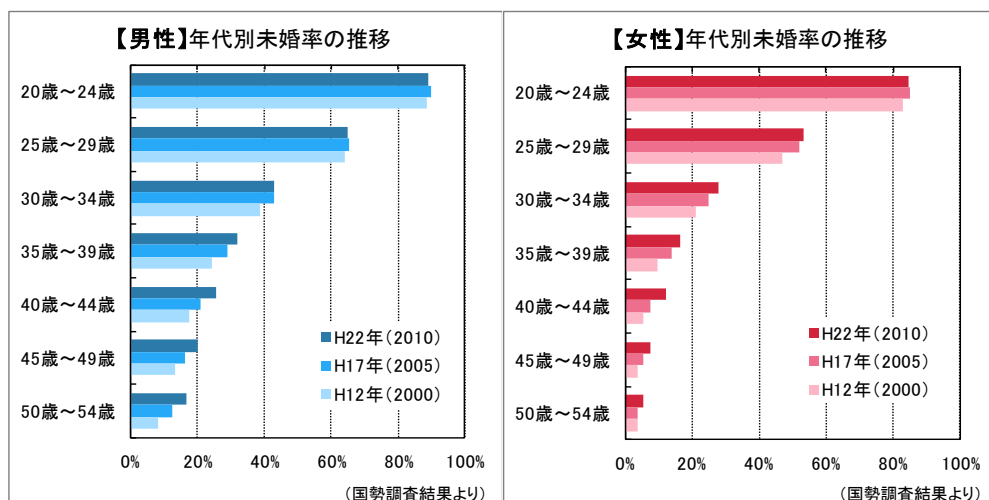
基本目標 (3)

出雲で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる

本市における結婚事情をみると、2010年の国勢調査では、男性は30代前半で4割以上が未婚、女性は20代後半で半数が未婚であり、全国的にみられる未婚化・晩婚化傾向にある。

表:年代別未婚率の推移

	男性			女性		
	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
20歳～24歳	88.7%	90.1%	89.2%	83.1%	84.9%	84.4%
25歳～29歳	64.1%	65.2%	65.0%	47.0%	52.0%	53.3%
30歳～34歳	38.8%	42.8%	43.0%	21.1%	24.8%	28.0%
35歳～39歳	24.1%	28.8%	32.0%	9.6%	13.8%	16.4%
40歳～44歳	17.6%	20.9%	25.7%	5.3%	7.6%	12.0%
45歳～49歳	13.5%	16.2%	20.2%	3.7%	5.4%	7.4%
50歳～54歳	8.3%	12.5%	16.5%	3.8%	3.6%	5.3%



「市内高校3年生を対象にした定住・結婚意識調査」によると、男女ともに約80%の生徒が20歳代での結婚を希望している。また、希望する子どもの数としては男女ともに約80%の生徒が「2人以上」と回答した。一方で男性では3%、女性では6%の生徒が、一人が楽だから、めんどうだから、経済面で不安があるから等の理由で「結婚する気はない」と答えている。

また、平成27年(2015年)6月に実施した「市内20～39歳を対象にした結婚・子育てに関する調査」によると、未婚者の結婚への意向については、すべての性別、年齢で70%以上の人々が結婚する意向があり、結婚していない理由として、男女それぞれ半数以上が「適当な相手にめぐりあわないから」と答えている。また、「結婚するつもりはない」と答えた人は、35～39歳の女性で27.8%となっており、他の性別や年代と比較して高い結果となった。

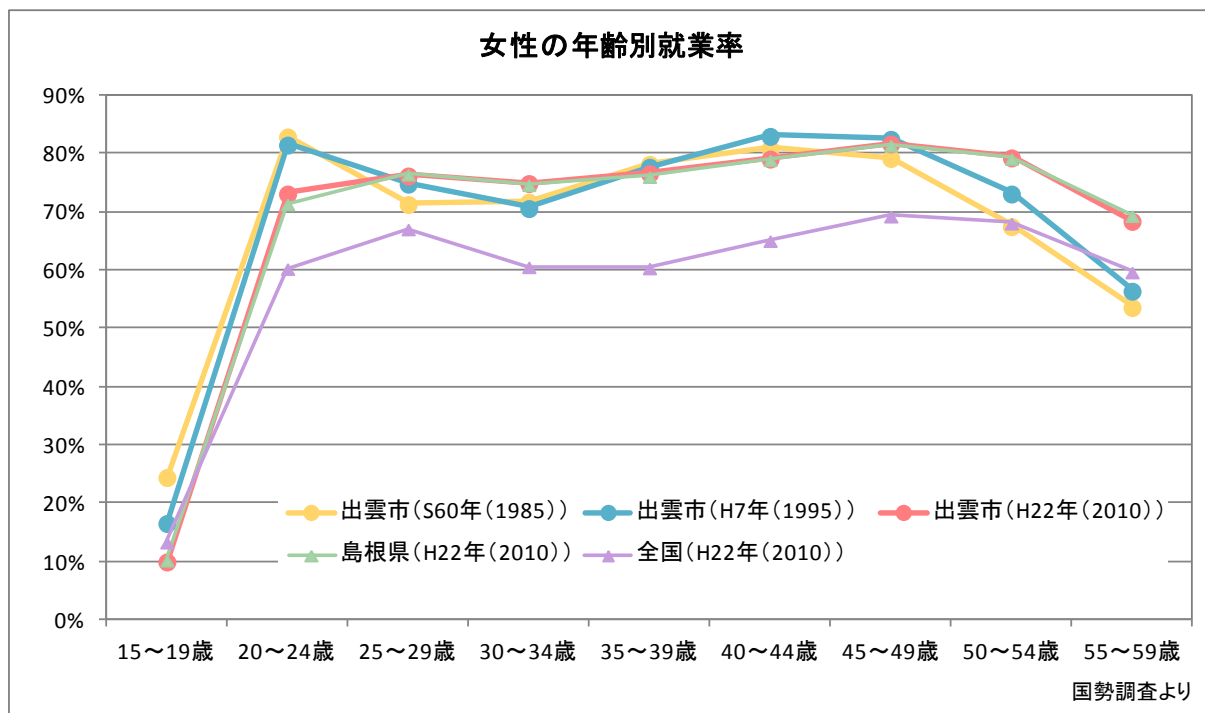
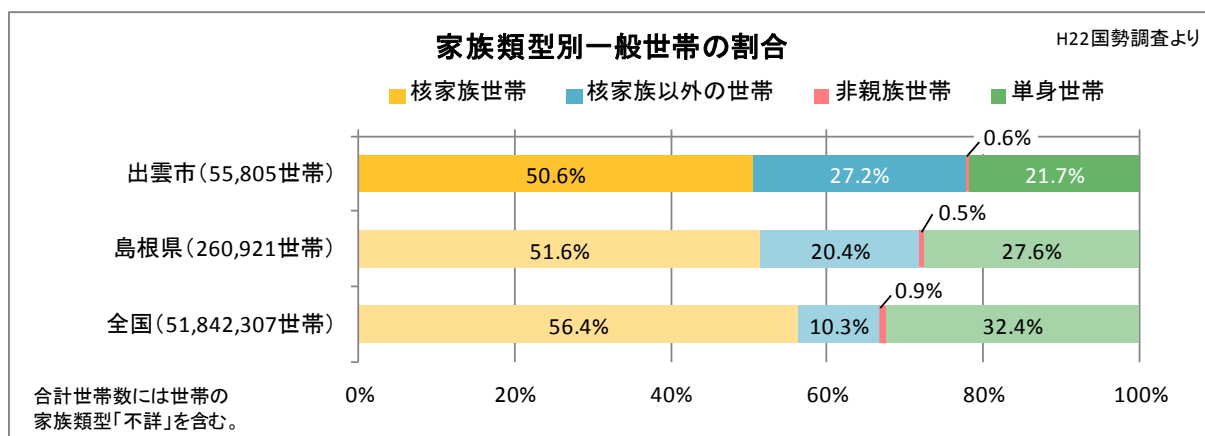
子育てについては、「子どもの数が理想より少ない理由」として「経済的負担が大きいから」と答えた人が約60%にのぼり、「子育て費用の中で負担とを感じるもの」については「大学などの高等教育費」と答えた人が約30%で最も高く、ついで「就学前の保育にかかる費用」が約20%の回

答となった。

一方、島根県では、平成 22 年（2010 年）国勢調査数値から三世帯同居率が全国 9 位、共働き率は全国 3 位、平成 26 年（2014 年）の合計特殊出生率は 1.66（平成 25 年は 1.65）と 2 年連続で全国第 3 位となっている。若い世代の子育てや仕事を家族で支える環境が合計特殊出生率の増加につながっていると考えられる。

本市の平成 25 年（2013 年）の合計特殊出生率は 1.75 と、全国で第 3 位である島根県の中でも上位であり、多世代同居や近居により家族間で子育てを助け合う地域性は、本市の大きな強みの一つと言える。

こうしたことから、若い世代が安心して働ける多様な雇用の場を創出し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進や結婚支援に併せ、子育て支援制度、地域での子育てサポート体制等子育てしやすい環境を更に充実し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行っていく必要がある。



## ア. 数値目標【平成 27 年度（2015）～平成 31 年度（2019）】

■ 出生数（5年間）8,000 人 【H22～26 年度 7,735 人】

### イ. 基本的方向

#### 1 結婚支援

地域の団体、企業などと連携を図りながら結婚を望む方が交流できる様々な出会いの場の創出や、市民が主体となった結婚支援活動を支援する。

また、若者が希望どおり結婚し、子どもが持てるよう、若い世代の経済的安定を図る必要もある。

#### 2 妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援

妊娠・出産支援の充実、「いきいきこどもプラン～出雲市子ども・子育て支援事業計画～」により、妊娠・出産・子育てについて、切れ目のない支援を行っていく。

全ての子どもたちが、次世代を担う大人へと健やかに成長するために、問題を抱えた子どもや保護者が育児不安や虐待リスクを抱えたまま孤立しないよう、アウトリーチ（訪問など）により適切な支援につなげる。

#### 3 教育環境の充実

未来の出雲を担う子どもたちをたくましく育てるため、出雲科学館を活用した理科学習や特色ある学校教育を充実させ、確かな学力の定着を図るとともに、創造性豊かな人材の育成をめざす。

また、特別な支援や不登校、問題行動など困難を抱える児童生徒への支援など子どもたち一人ひとりを大切にする教育を実践する。

#### 4 ワーク・ライフ・バランスの推進

育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現を図る。

## ウ. 具体的施策と重要業績評価指標

基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標 (KPI) H31 年度末目標値〔H26 年度現況値〕
①結婚支援	結婚を望む方への支援	結婚支援セミナー参加者数 ：150人〔96人〕
	地域における結婚支援気運の醸成	結婚お世話役（島根はっぴいこーでいねーたー）の登録者数 ：47人〔27人（H27.4月現在）〕
	若年層を対象にした結婚・妊娠・出産・子育ての意識啓発	ライフデザイン講座開催 ：15回（5年間）〔―〕
②妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援	不妊治療への支援	不育症治療費助成制度利用者 ：100人（5年間）〔―〕
	親子のきずなづくり支援	あかちゃんのお世話教室満足度 100%〔98.5%〕 4 か月児健診対象者の絵本とのふれあい実施率 100%〔97.6%〕 はじめての子育て講座満足度 100%〔―〕 にこっとティータイム講座満足度 100%〔93.5%〕 10代の望まない妊娠届出者：0人〔0人〕
	児童相談対応の体制強化	支援が必要な家庭へのサポート 100%〔100%〕
	幼稚園での特別支援教育の推進	入園児保護者の満足度 80%〔―〕
③教育環境の充実	<p>教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業力向上推進員の配置</li> <li>・学校の特色ある取組の促進</li> <li>・地域学校運営理事会の充実</li> <li>・教務支援システム導入</li> <li>・ICT機器導入による効果的学習の展開</li> <li>・理科学習の充実</li> <li>・複式学級への支援</li> <li>・学校図書館活用教育のための環境整備</li> </ul> <p>児童・生徒への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校相談員の配置充実</li> <li>・ウィークエンドスクール事業の充実</li> <li>・外国籍の子どもたちへの日本語指導の充実</li> <li>・保幼小連携による就学支援</li> </ul>	<p>全国学力調査「学習状況調査」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の夢や目標を持つ子ども 小学校 87.7%〔87.2%〕 中学校 72.3%〔71.8%〕</li> <li>・失敗を恐れなくて挑戦する子ども 小学校 73.8%〔73.3%〕 中学校 70.4%〔69.9%〕</li> <li>・住んでいる地域の行事に参加する子ども 小学校 77.6%〔77.1%〕 中学校 44.3%〔43.8%〕</li> <li>・地域や社会で起こっている問題や出来事に興味をもつ子ども 小学校 63.4%〔62.9%〕 中学校 57.6%〔57.1%〕</li> </ul> <p>全国学力調査結果の平均正答率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 100.6%〔100.1%〕</li> <li>・中学校 105.6%〔105.1%〕</li> </ul> <p>（全国平均を 100.00 とした場合の出雲市の数値）</p>
④ワーク・ライフ・バランスの推進	企業経営者に対する啓発促進	ワーク・ライフ・バランス研修実施事業所数：15事業所（5年間）〔H22～26年度実施事業所数 4事業所〕

## 基本目標（4）

### 住みやすさNo.1のまちづくりを行うとともに、 住民による主体的な地域づくりを進める

“しごと”と“ひと”の好循環により“まち”が形成されるが、“しごと”と“ひと”の好循環は、そのまちが、そこに暮らす人にとってどれだけ魅力ある、暮らしやすい“まち”であるかにより左右される。道路網・下水道の整備や公共交通機関の利用のしやすさ、文化・スポーツの振興や医療・保健・福祉、消防・防災等の充実により、「住みやすさNo.1のまち」にしていくことが必要である。

本市は、総面積 624.36 km<sup>2</sup>の市域に、海岸部、山間部、平野部があり、中心部に商業、行政、医療・保健・福祉、文化、教育などの機能が集積し、周辺部には過疎地域とそれに類する地域が広がっている。広範な地域に、それぞれの地域が抱える課題が多数あり、それぞれの地域の状況を踏まえながら、地域の特性を生かした“まち”づくりを進めていく必要がある。

#### ア. 数値目標【平成 27 年度（2015）～平成 31 年度（2019）】

■ 市民満足度調査「住みやすいと感じる人の割合」85%

〔H24 年度市民満足度調査 83.4%〕

#### イ. 基本的方向

##### 1 安全、安心なまちづくり

本市は地震等の自然災害が少なく、「安全、安心なまち」は本市のアピールポイントの一つと言える。

安全で安心して暮らせる災害に強いまちの魅力を高めていくために、様々な災害に対応できる地域防災計画の見直し、高度な消防救急体制の整備、防災行政無線の充実を図る。また、治山・治水事業などを推進し、災害の発生防止に努めるとともに、万一に備えた原子力災害に対応できる体制の構築を進める。

また、学校施設については、計画的に耐震化対策と改築・増築・大規模改造を行い、安全で安心な学校施設の改善を図る。文化スポーツ施設については、機能分担や利用者のサービス向上を図るとともに、設置目的、利用状況などから施設整備や統廃合についての検討を進める。



## 2 生涯現役のまちづくり

本市は、市立総合医療センター、県立中央病院、島根大学医学部、同附属病院、県立大学出雲キャンパス、トリニティカレッジ出雲医療福祉専門学校、出雲医療看護専門学校などの医療機関・医療福祉系教育機関などが集積し、医療面でも安心した暮らしを実現できる地域である。

これらの立地条件を生かし、医療機関や大学等と連携した取組を充実するとともに、健康診査や健康相談をはじめとする保健サービスを充実させ、疾病予防、生活習慣病予防、介護予防、各年代のライフステージに沿った住民生活の健康づくりを進め、市民が生涯にわたって生き生きと健康で心豊かに暮らすことのできる生涯現役のまちづくりを推進する。

また、高齢者の健康増進、介護予防の取組を推進するとともに、様々な社会参加を促進し、住み慣れた地域でそれぞれが生きがいを感じながら安心して暮らせる住みやすいまちづくりを進める。障がいがあっても、住み慣れた地域で充実した暮らしが実現できるよう、障がい福祉サービスや身近な相談・支援体制の充実を図る。

## 3 小さな拠点づくり

人口減少と地域経済縮小の克服に向けて中山間地域を対象とした施策の柱となるのが「中山間地域等における『小さな拠点』（多世代交流・多機能型）の形成」である。

中山間地域等のそれぞれの特徴と状況を踏まえ、基幹となる集落に、住民の生活に必要な生活サービス機能（医療・介護、福祉、教育、買物、公共交通、物流、燃料供給等）を集約化し、周辺集落とのネットワークを持つ「小さな拠点」をつくることにより効果的・効率的なサービス提供体制を構築し、地域内交流・地域支え合いの拠点としての機能を強化することで、必要な生活サービス機能を維持するとともに、地域の活性化が期待できる。

一方、本市では、過疎地域支援センターが過疎地域における集落支援の拠点として機能するとともに、各地域のコミュニティセンターが、地域住民の総合的な活動拠点として、また行政と地域との情報連絡の結節点としての役割を担っている。

過疎地域支援センターやコミュニティセンターが核となり、中山間地域において、人口がさらに減少しても地域が維持できるよう、地域住民とともに考えていく必要がある。

## 4 地域を支える人づくり

市民自らが地域の抱える課題について考え、創意工夫によって問題解決が図られるよう主体的な市民活動、コミュニティ活動、ボランティア活動を支援し、協働のまちづくりを推進する。

また、文化・スポーツについては、子どもから高齢者まで多くの市民が参加しやすい機会を提供し、振興を図る。

## 5 多文化共生のまちづくり

国において、地域の国際化を推進するとともに受け入れる地域住民と外国人住民が異なる文化を互いに理解しあい、ともに活動しやすい「多文化共生のまちづくり」を推進している。本市においても「多文化共生推進プラン」を策定し、行政、企業、市民などそれぞれの立場で外国人市民を受け入れる体制の充実を図る。

## 6 交通ネットワークの確保

山陰自動車道をはじめ、高速道路ネットワークの早期構築をめざすとともに、地域高規格道路境港出雲道路の整備促進を図る。出雲縁結び空港の国内路線網を充実させ、空港利用者の利便性向上を図るとともに国際路線の就航をめざす。



## ウ. 具体的施策と重要業績評価指標

基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)
		H31 年度末目標値〔H26 年度現況値〕
①安全、安心なまちづくり	防災行政無線の整備促進	全世帯に対する防災行政無線の聴取可能な世帯の割合 45%〔34%〕
	防災意識の醸成	防災ハザードマップ配布世帯：100%〔70%・町内加入世帯相当〕
②生涯現役のまちづくり	健康寿命を延ばすための健康診査・がん検診受診の推進	特定健診受診率 60%〔42.3%〕 がん検診受診率 ①胃がん検診（40～69歳）10%〔6.0%〕 ②大腸がん検診（40～69歳）50%〔37.1%〕 ③乳がん検診（40～69歳）60%〔41.4%〕 ④子宮がん検診（20～69歳）70%〔41.1%〕 市立総合医療センター健診・人間ドック受診件数：10,700件〔10,491件〕
③小さな拠点づくり	過疎地域支援センターの充実	支援員の地域での活動回数：600回〔200回〕
④地域を支える人づくり	自治会等応援条例の周知と住民自治活動に対する支援	町内会加入率 72.3%〔69.7%〕
	市民協働の推進	市民協働事業の補助対象事業採択数：20件（5年間）〔―〕
	市民レベルでのスポーツ・文化活動の推進	出雲総合芸術文化祭事業鑑賞者数：7,900人〔7,621人〕 大型スポーツイベント参加者数：6,500人〔5,425人〕
	コミュニティセンターを活用した地域事業の促進	コミュニティセンター利用者数：80万人〔813,069人〕
⑤多文化共生のまちづくり	多文化共生推進プランの策定及び推進	外国人住民の長期（5年以上）滞在者の割合 30%〔24.6%〕
⑥交通ネットワークの確保	出雲縁結び空港の国内路線網の充実と名古屋便等の利用促進	出雲縁結び空港就航便の利用者数：90万人〔78.5万人〕 名古屋便利用率 65%（複便化後）〔―〕
	高速道路ネットワークの早期構築	山陰自動車道 多伎大田間進捗率 100%〔10%〕

## 基本目標（５） 広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす

古くから地理的・歴史的なつながりがある中海・宍道湖・大山圏域の５市７町村（中海・宍道湖・大山圏域市長会）では、圏域の振興ビジョンを策定し、広域的な取組を行っている。

最近の国（経済産業省）の指標による地域の生活コスト「見える化システム」を利用した「地域の暮らしやすさ指標の貨幣価値」で、圏域の５市が全国の上位を占めるなど住みやすい圏域としてランク付けされており、中でも医療・介護分野における充実度は高い。また、本圏域には約６６万人の人口集積があり、日本海側の主要都市圏では第３位の規模で発展の可能性が極めて高い圏域と言える。

まち・ひと・しごと創生の取組については、県境を越えた広域連携により、日本海側を代表する陸・海・空の国内外への重要拠点圏域として、北東アジアのゲートウェイ機能や山陰地方の人口流出のダム効果の発揮など、まち・ひと・しごとの好循環づくりをめざしていく。特に、産業や観光の振興、ヒト・モノなど地域資源の発掘と磨き上げや発信、世界に誇れる歴史・文化の活用、交通ネットワークの充実など、雇用や首都圏等からの人の流れの創出につながる事業を圏域で取り組むことで、単体で取り組む以上の効果をもたらすことから、これまでの圏域における取組を基に連携協働を一層推進していく。

### ア. 数値目標【平成 27 年度（2015）～平成 31 年度（2019）】

■ 圏域人口 65 万 4 千人 【H26 年度圏域人口 66 万人】

### イ. 基本的方向

#### 1 中海・宍道湖・大山圏域市長会を軸とした広域連携の推進

##### 【５市で取り組む共同事業の実施】

##### ○国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成

日本海側の物流拠点となった境港の整備と利用拡大などにより、北東アジアに向けたゲートウェイ機能の活用を図り、大型クルーズ客船の誘致や外国人観光客の受け入れ基盤の整備、山陽・四国との広域観光ルートの形成などインバウンド観光を推進する。三大都市圏への重点的な圏域の PR により更なる誘客を図る。

また、経済発展の著しいインドへの５市長訪問を契機とした、ODA等を活用する圏域企業のインド進出への支援や、圏域の特徴を生かした企業、民間及び国の研究機関の誘致に圏域全体で取り組む。

さらに、圏域の優れた産品を全国に売り込む「山陰いいものマルシェ」の定期開催や圏域に集積する高等教育機関との連携強化など地域資源の発掘、活用を図るとともに、ＵＩターンの推進に加え、CCRCの検討など圏域への移住・定住を促進していく。

これら産業圏域の形成については特に、経済界との連携を重視し、官民挙げた取組により事業の実効性の向上を図る。

## 2 ○交通ネットワークの充実

時間距離の短縮により、圏域内外のヒトとモノの移動や流通の一層の利便性向上をめざして、圏域全体で境港出雲道路の早期整備などに取り組み、5市を2つの湖を介して結ぶ高規格な「8の字ルート」の早期完成を図る。

### ○住みたくなる圏域づくり

大型水鳥の飛来地としてラムサール条約登録湿地となっている中海・宍道湖や大山に代表される豊かな自然環境の保全に取り組むとともに、全国に誇れる地域資源として活用し、交流人口の拡大を図る。また、圏域でこれまで取り組んできたEV（電気自動車）を活用したまちづくりの一層の推進を図り、心豊かな生活と経済活動が調和した圏域づくりをめざす。

### ○住民サービスの向上

圏域が一体となって、公共交通の利便性向上や人材育成事業の共同実施、公共施設の共同利用に向けた取組を検討し、実現可能なものから実行に移し、住民サービスの向上を図る。

ウ. 具体的施策と重要業績評価指標

基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標 (KPI) H31 年度末目標値〔H26 年度現況値〕
<p>①中海・宍道湖・大山圏域市長会を軸とした広域連携の推進</p>	<p>【5市で取り組む共同事業の実施】</p> <p>国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三大都市圏での圏域PR</li> <li>・山陰いいものマルシェの開催</li> <li>・圏域インバウンド対策推進</li> <li>・圏域の産業を学ぶ修学旅行誘致</li> <li>・ICT利用による観光案内・圏域PR</li> <li>・インドとの経済交流</li> <li>・産学・医工連携による圏域経済活性化</li> <li>・中海・宍道湖・大山圏域ものづくり産業振興</li> <li>・研究機関の誘致推進</li> </ul> <p>交通ネットワークの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「8の字ルート」早期完成に向けたインフラ整備促進</li> <li>・出雲縁結び空港・米子鬼太郎空港の利便性向上と利用促進</li> </ul> <p>住みたくなる圏域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境豊かな中海・宍道湖・大山の活用</li> <li>・EVなどのエネルギー利用</li> </ul> <p>住民サービスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICカードを核とした地域活性化</li> </ul>	<p>圏域への観光入込客数 ：3,870万人 (H31年) 〔2,865万人 (H26年)〕</p> <p>圏域への外国人宿泊数 ：11万2千人 (H31年) 〔5万6千人 (H26年)〕</p> <p>(上記数値は、当該年1月～12月の集計数)</p> <p>山陰いいものマルシェ来場者数 ：15万人 (3年間)〔一〕</p> <p>ビジネスマッチング商談件数 ：1,800件 (5年間) 〔H24～H26年度765件〕</p>

### 3. 出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27～31）の具体的施策と重要業績評価指標（KPI）

「げんき、やさしさ、しあわせあふれる縁結びのまち 出雲」をめざして

基本目標	数値目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H26年度現況値	H31年度末目標値	
(1)出雲の特性を生かした魅力ある雇用の場を創出する	雇用創出 (5年間) 1,000人  〔H24～26年度 996人〕	①第一次産業の活性化	多様な農業担い手の育成と集落営農組織のステップアップ	集落営農組織数	77組織	85組織	
			水産業新ブランドの確立	新ブランドの確立	—	1件	
			林業担い手の育成	新規小規模林業事業体の設立	—	1事業体	
			コミュニティビジネスの推進による6次産業の創出	6次産業化推進団体	—	1団体	
			豊かな出雲の産物を生かした地産地消の推進 学校給食地産地消推進	学校給食地産地消率	56.2%	63%	
		②出雲ブランドの活用	出雲ブランド商品のブラッシュアップと販売促進	出雲ブランド商品認定数	14商品	16商品	
			「おいしい出雲」の周知拡大と活用促進	「おいしい出雲」認定数	225商品	200商品 ※H27年度;認定基準見直し	
		③観光関連産業の活性化	文化財資源を活用した観光振興	・観光入込客数 ・宿泊者数 ・外国人宿泊数	出雲の食を活用した観光振興	1,300万人(H26年) 57万人(H26年) 4,000人(H26年) (上記数値は、当該年1月～12月の集計数)	1,200万人(H31年) 57万人(H31年) 1万人(H31年) (上記数値は、当該年1月～12月の集計数)
			出雲大社及び周辺の観光資源の活用				
			誘客環境づくり推進 団体宿泊の誘致				
			スポーツツーリズム等旅行商品の開発 Wi-Fi環境の整備 キャッシュレスサービスの整備				
			宿泊機能強化				
			医療・ヘルスツーリズムによる新たな観光ビジネスへの支援				
		④地場企業への支援	職場定着向上支援	従業員職場定着向上研修参加企業の満足度	—	80%	
			ものづくり高度人材育成支援	・新商品・新サービスの創出件数	—	10件(5年間)	
産学金連携の促進	・市内ソフト系IT企業雇用者数		203人(H25年度)	50人増(対H25年度)			
IT産業の振興 ヘルスケアビジネス創出支援	支援(相談対応含む)件数		—	500件(5年間)			
創業・事業承継支援	製造業・ソフト産業の立地計画認定件数		H22～H26年度 26件	20件(5年間)			
⑤企業誘致の促進	製造業・ソフト産業の増設支援						
(2)出雲との縁をつなぎ、ひとの流れをつくる	社会増 (転入－転出) (5年間) 1,600人  〔H22.4～H27.3 1,112人〕	①出雲の魅力発信	SNS等を活用した情報発信	・市ホームページアクセス数 ・市フェイスブックページの投稿を見た人の数	121万件 71万件	126万件 120万件	
			出雲の真のブランド化推進の取組の充実	市民意識調査「出雲ブランド化の推進」満足度	21.8%(H24年度調査)	32.7%	
		②移住促進	UIターン相談窓口の充実	UIターン相談件数	H22～H26年度 862件	1,000件(5年間)	
			女性のIターン支援	「出雲大好きIターン女性支援事業」によるIターン者数	—	50人(5年間)	
			住環境支援 移住促進住まいづくり助成 空き家バンクの充実	・助成件数	—	75件(5年間)	
				・登録件数	H22～H26年度 93件	150件(5年間)	
				・支援事業	—	1事業	
		③定住促進	住環境支援 定住促進住まいづくり助成 新築住宅に対する固定資産税課税免除	・助成件数	—	750件(5年間)	
				・課税免除戸数	H23～H26年度 1,525戸	2,000戸(5年間)	
			ふるさと学習・キャリア教育の推進	全国学力調査「学習状況調査」			
				・将来の夢や目標を持つ子ども	小学校 87.2% 中学校 71.8%	小学校 87.7% 中学校 72.3%	
				・失敗を恐れなくて挑戦する子ども	小学校 73.3% 中学校 69.9%	小学校 73.8% 中学校 70.4%	
				・住んでいる地域の行事に参加する子ども	小学校 77.1% 中学校 43.8%	小学校 77.6% 中学校 44.3%	
		・地域や社会で起こっている問題や出来事に興味をもつ子ども	小学校 62.9% 中学校 57.1%	小学校 63.4% 中学校 57.6%			
		全国学力調査結果の平均正答率 (全国平均を100.00とした数値)	小学校 100.1% 中学校 105.1%	小学校 100.6% 中学校 105.6%			



基本目標	数値目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	H26年度現況値	H31年度末目標値	
(2)出雲との縁をつなぎ、ひとの流れをつくる	社会増 (転入－転出) (5年間) 1,600人	③定住促進	地元大学・専門学校の魅力化支援 高等教育機関の新規立地・拡充	市内在学大学・専門学校生数	1,716人	2,000人	
		④政府関係機関の誘致	政府関係機関の誘致	政府関係機関の誘致機関数	－	1機関	
(3)出雲で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる	出生数(5年間) 8,000人  [H22～26年度 7,735人]	①結婚支援	結婚を望む方への支援	結婚支援セミナー参加者数	96人	150人	
			地域における結婚支援気運の醸成	結婚お世話役(島根はっぴいこでいねーたー)の輩出数	27人(H27.4月現在)	47人	
			若年層を対象にした結婚・妊娠・出産・子育ての意識啓発	ライフデザイン講座開催	－	15回(5年間)	
		②妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援	親子のきずなづくり支援	不妊治療への支援	不育症治療費助成制度利用者	－	100人(5年間)
				児童相談対応の体制強化 幼稚園での特別支援教育の推進	・あかちゃんのお世話教室満足度	98.5%	100%
					・4か月児健診対象者の絵本とのふれあい実施率	97.6%	100%
					・はじめての子育て講座満足度	－	100%
					・にこっとティータイム講座満足度	93.5%	100%
					・10代の望まない妊娠届出者	0人	0人
		③教育環境の充実	教育力の向上 授業力向上推進員の配置 学校の特色ある取組の促進 地域学校運営理事会の充実 教務支援システム導入 ICT機器導入による効果的学習の展開 理科学習の充実 複式学級への支援 学校図書館活用教育のための環境整備  児童・生徒への支援 不登校相談員の配置充実 ウィークエンドスクール事業の充実 外国籍の子どもたちへの日本語指導の充実 保幼小連携による就学支援	全国学力調査「学習状況調査」			
・将来の夢や目標を持つ子ども	小学校 87.2% 中学校 71.8%			小学校 87.7%、中学校 72.3%			
・失敗を恐れなくて挑戦する子ども	小学校 73.3% 中学校 69.9%			小学校 73.8%、中学校 70.4%			
・住んでいる地域の行事に参加する子ども	小学校 77.1% 中学校 43.8%			小学校 77.6%、中学校 44.3%			
・地域や社会で起こっている問題や出来事に興味をもつ子ども	小学校 62.9% 中学校 57.1%	小学校 63.4%、中学校 57.6%					
	全国学力調査結果の平均正答率 (全国平均を 100.00 とした数値)	小学校 100.1% 中学校 105.1%	小学校 100.6% 中学校 105.6%				
④ワーク・ライフ・バランスの推進	企業経営者に対する啓発促進	ワーク・ライフ・バランス研修実施事業所数	H22～26年度 4事業所	15事業所(5年間)			
(4)住みやすさNo.1のまちづくりを行うとともに、住民による主体的な地域づくりを進める	市民満足度調査 「住みやすいと感じる人の割合」85%  [H24年度市民満足度調査 83.4%]	①安全、安心なまちづくり	防災行政無線の整備促進	全世帯に対する防災行政無線の聴取可能な世帯の割合	34%	45%	
			防災意識の醸成	防災ハザードマップ配布世帯	70%(町内加入世帯相当)	100%	
		②生涯現役のまちづくり	健康寿命を延ばすための健康診査・がん検診受診の推進	特定健診受診率	42.3%	60%	
				がん検診受診率			
				①胃がん検診(40～69歳)	6.0%	10%	
				②大腸がん検診(40～69歳)	37.1%	50%	
				③乳がん検診(40～69歳)	41.4%	60%	
④子宮がん検診(20～69歳)	41.1%	70%					
	市立総合医療センター健診・人間ドック受診件数	10,491件	10,700件				
③小さな拠点づくり	過疎地域支援センターの充実	支援員の地域での活動回数	200回	600回			

基本目標	数値目標	基本的方向	具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	H26年度現況値	H31年度末目標値
(4)住みやすさNo.1 のまちづくりを行う とともに、住民による 主体的な地域づくりを進める	市民満足度調査 「住みやすいと感じる人の割合」85% 〔H24年度市民満足度調査 83.4%〕	④地域を支えるひとづくり	自治会等応援条例の周知と住民自治活動に対する支援	町内会加入率	69.7%	72.3%
			市民協働の推進	市民協働事業の補助対象事業採択数	—	20件(5年間)
			市民レベルでのスポーツ・文化活動の推進	・出雲総合芸術文化祭事業鑑賞者数 ・大型スポーツイベント参加者数	7,621人 5,425人	7,900人 6,500人
			コミュニティセンターを活用した地域事業の促進	コミュニティセンター利用者数	813,069人	80万人
		⑤多文化共生のまちづくり	多文化共生推進プランの策定及び推進	外国人住民の長期(5年以上)滞在者の割合	24.6%	30%
		⑥交通ネットワークの確保	出雲縁結び空港の国内路線網の充実と名古屋便等の利用促進 高速道路ネットワークの早期構築	・出雲縁結び空港就航便の利用者数 ・名古屋便利用率 山陰自動車道多伎大田間進捗率	78.5万人 — 10%	90万人 65%(複便化後) 100%
(5)広域連携による 魅力ある圏域づくり をめざす	中海・宍道湖・大山 圏域人口 65万4千人  〔H26年度圏域人口 66万人〕	①中海・宍道湖・大山圏域 市長会を軸とした広域 連携の推進	【5市で取り組む共同事業の実施】  国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成 三大都市圏での圏域PR 山陰いいものマルシェの開催 圏域インバウンド対策推進 圏域の産業を学ぶ修学旅行誘致 ICT利用による観光案内・圏域PR インドとの経済交流 産学・医工連携による圏域経済活性化 中海・宍道湖・大山圏域ものづくり産業振興 研究機関の誘致推進  交通ネットワークの充実 「8の字ルート」早期完成に向けたインフラ整備促進 出雲縁結び空港・米子鬼太郎空港の利便性向上と 利用促進  住みたくなる圏域づくり 自然環境豊かな中海・宍道湖・大山の活用 EVなどのエネルギー利用  住民サービスの向上 ICカードを核とした地域活性化	・圏域への観光入込客数  ・圏域への外国人宿泊数  ・山陰いいものマルシェ来場者数  ・ビジネスマッチング商談件数	2,865万人(H26年)  5万6千人(H26年)  —  H24～H26年度 765件	3,870万人(H31年)  11万2千人(H31年)  15万人(3年間)  1,800件(5年間)

## おわりに

島根県は、昭和 60 年（1985 年）以降人口減少が続いたことから、平成 4 年（1992 年）に全国に先駆け「ふるさと島根定住財団」を立ち上げるなど、総合的な定住促進の取組を進めてきた。しかし、さまざまな取組にも関わらず、近年でも毎年 5,000 人程度の人口減少となっている。

本市においても、平成 24 年（2012 年）に総合振興計画「出雲未来図」を策定し、定住促進をプロジェクトの柱に据え取り組んでいるが、緩やかに人口が減少し続けているのが現状である。

このように、人口減少に歯止めをかけることは容易ではないが、「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、国を挙げてこの問題に取り組む意義は極めて大きいと言える。また、すべての県、市町村が総合戦略を策定し、それぞれの特性を生かしながら地域の活性化に取り組むことは、国の活力維持につながるるとともに、まさしく地方創生に結びつくものである。

本市の総合戦略策定における議論のなかで、「出雲らしさを前面に打ち出す」「定住に向けた重点施策をわかりやすく」「数値目標実現のための具体的手順を示すのが戦略」などさまざまなご指摘をいただいた。結果的に、多くの施策展開によって焦点が分かりにくい面もあるかもしれないが、定住促進は画期的な特効薬があるわけではなく、さまざまな施策の総合力により時間をかけて実現させるものであると考える。

一方で、本市の人口動態をみると、10 代後半・20 代前半の進学・就職による転出（人口減）が特徴的であることから、若者の夢がかなえられるまちづくりを進めることが重要である。若者が、学び・しごと・結婚・子育てなどにおいて、希望を持てる仕組みを創りあげ、それにより若者が定住し、子どもから高齢者まで、住んでみたい、住み続けたいと感じられる出雲市を全力で創り上げていくものである。